

269号 4月2日

【自動車】一汽四環、東風電子科技など中国国有部品メーカー収益力、大幅改善

盖世自動車網 2008年3月29日

中国地場国有の自動車部品メーカーの収益力が急速に改善している。中国最大の完成車メーカー、**第一汽車集團傘下の中国最大の車輪メーカー**である**一汽四環**(本社:長春)の昨年の売上は3億32397万元で同33.6%増、純利益は4797万元で同2630%増となった。



また、中国第3の完成車メーカー、**東風汽車集團傘下の大手計器盤、ブレーキシステム製造の東風電子科技**の昨年の売上は10億7474万元で同16.82%増、純利益は460.33万元で同186.98%増となった。

現在、中国国内の自動車部品市場においては、外資系企業のシェアが60%以上、乗用車用部品市場においてはそのシェアは80%を超えている。さらに近年では、中国地場民営の部品メーカーが急成長していることから、余剰人員を抱え低効率の中国地場国有部品メーカーは早急の事業再編、収益力改善が最重要課題となっている。

一汽四環：www.fawsh.com.cn/ 東風電子科技：www.detc.com.cn/

【自動車】南京金城機械、三国、岡谷鋼機と合併で南京にオイルポンプ工場建設

盖世自動車網 2008年3月29日

中国地場の二輪車部品大手の**南京金城機械有限公司**は、日本の**ミクニ**(二輪車オイルポンプ:右写真)、**岡谷鋼機**と合併で南京江寧科学園に**南京金城三国機械電子有限公司**を設立、工場の建設を開始した。主に二輪車用オイルポンプなどを生産する。 南京金城集團：www.jincheng.com/

**【自動車】中国の今年の車載電子機器生産、前年比3割増の250億米ドルに**

自動車電子設計 2008年3月28日

2007年の中国の自動車生産台数は888万台で前年比22%増、自動車の輸出台数は同79%増の61.27万台、輸出金額は同133%増の73.12億米ドルと依然高い成長を続けている。それに伴って、中国の昨年の車載電子機器生産高は190.2億米ドル、前年比31.7%の成長を続け、2003年から2007年の年平均成長率は37.44%にも達している。

中国の車載電子機器生産高の急増は、中国国内の自動車需要の高まりが最大の原動力ではあるが、もう一つのエンジンとして無視できないのが自動車部品輸出基地としての中国の役割の拡大である。中国の車載電子機器の輸出高は、2007年に56.4億米ドルに達し、前年比29.23%増、2003年から2007年の年平均増加率は43.31%にも達している。輸出の生産全体に占める比率も、2003年の25.1%から2007年の29.7%に拡大している。主要製品はワイヤーハーネス、オーディオ、ナビゲーション設備だが、ここ最近生産が急伸しているのが、ABS、エアバッグ、パワーウィンドウ、空調システムなどハイテク機器である。

今年、中国の自動車生産台数は1,000万台、輸出台数は90万台を突破する見込みで、車載電子機器の生産高も250億米ドル、輸出額も70億米ドルに達すると見られている。

【自動車】長安汽車、小型セダン車事業に10億元投じ年産能力40万台に拡張

2008/03/27 第一財經日報

中国地場国有の大手完成車メーカー、**長安汽車**（本社：重慶）は、小型車及び独自ブランドセダン車事業を発展させるため、2009年3月、同年10月にそれぞれ小型セダン車年産能力40万台到達、年産能力12万台のG系列エンジン生産ラインの技術改造を完了する計画。小型セダン車年産能力40万台到達のための投資額は10億元を計画している。



昨日発表された**長安汽車**のアンニュアルレポートによると、2007年の連結自動車生産台数は76万台で、前年比25.17%増、うち乗用車が68万台、商用車が8万8千台、連結売上は137.22億元、連結純利益は6.67億元だった。今年の生産目標は89万台、売上金額目標を163億元としている。 長安汽車：www.changan.com.cn/

【パソコン】台湾ノートパソコン OEM、新労働法実施とドル独歩安で収益急速に悪化

2008-3-28 鉅亨網

サブプライムローンに端を発したドル独歩安、それに伴う人民元高、台湾ドル高などが、中華圏の電子デバイス産業に新たな圧力となっている。中でも台湾のノートパソコン OEM メーカー及びその周辺機器 OEM メーカーの殆どは中国内地に生産をシフトしている為、年初来の新労働法実施に伴う人件費増に急速に進む元高が加わり、ダブルパンチの影響がじわりと出てきているという。特に米ドル建てを主とする米国向け出荷の収益性が急速に悪化しているという。

また、台湾の液晶パネルメーカーも同様の為替の影響を受け始めている。台湾ドルが米ドルに対し10%上昇すると、液晶パネルメーカーの粗利率が6.3%低下するといわれ、台湾の液晶パネルメーカーを苦しめている。さらに政権交代により韓国ウォンが大幅に安くなっていることも、台湾の液晶パネルメーカー製品に割高感を感じさせており、発注先を台湾メーカーから韓国メーカーに転じる動きも出ているという。

【パソコン】マザーボード大手の精英/技嘉、今年のノートパソコン出荷が前年比2倍に

2008-3-27 台湾工商時報

台湾のノートパソコン及びマザーボードメーカー、**精英電腦**（Elite）は、新規ユーザー獲得により今年のノートパソコン出荷台数が昨年比2倍の500万台に達する見通し。同業の**技嘉**（Gigabyte）も、今年の売上台数が前年比2倍の40万台に達し、黒字化を実現できるとしている。



また、**精英電腦**は、主力事業であるマザーボードの今年の出荷目標は2800万枚で昨年比12%増を見込んでいる。ただ、マザーボードの需要がパソコンのノートブック化が進むにつれて縮小し続けており、**精英電腦**は1年前に台湾の中堅ノートパソコンメーカーの**志合電腦**（Uniwill）を買収、ノートパソコン事業に参入している。同業の**微星**（MicroStar）、**技嘉**（Gigabyte）も同様の理由でノートパソコン市場に参入している。

【パソコン】広達、工業自動化 PC、IP 電話機で独自ブランド構築 収益性改善狙う

2008-3-28 台湾経済日報

世界最大のノートパソコン OEM メーカー、**広達電脳 (Quanta)** が、低姿勢で自社ブランドの構築を着実に進めている。マイクロソフトと共同で開発した IP 電話 (VOIP) システム (右写真) では、自社ブランド **Syspine**



を発表、北米の主要キャリア **Call Management Products 社** と提携し、北米市場での販売を開始したほか、世界最大の工業自動化コンピュータメーカーである **独コントロン (Kontron) グループ** にも資本参加し、独自ブランド **Quantron** を構築する計画を明らかにしている。

コントロンの工業自動化コンピュータ (右写真) は、工業自動化のほか、通信、運輸、航空、測量等の領域でも応用されており、産業ロボットと人をつなぐ重要なプラットフォームとなっている。



広達電脳 は、工業自動化コンピュータ、IP 電話システムともに、主力事業であるノートパソコン ODM 事業ユーザーとの利害衝突がないことから、安心して推進できるとしている。

広達電脳 は、ノートパソコン ODM では世界シェア 30% を保有しているが、ブランドメーカー間の価格競争が激化する中、値下げ圧力が強まっており、事業収益性が悪化の一途を辿っている。そのため、**広達電脳** は、ノートパソコン ODM 事業以外の事業の開拓に力を入れ、全売上の 25% まで引き上げる計画で、IP 電話システム事業や工業自動車コンピュータ事業もその一環で進められている。

広達電脳 は 1999 年に米国で独自ブランド **Q-ality** を発表、デスクトップ型パソコン、マザーボード、液晶パネル市場に参入、また 2000 年には GSM 携帯電話で自社ブランド **Giya** を発表したが、どちらも OEM 事業ユーザーからの反発を受けて撤退を余儀なくされている。 Syspine 社 : www.syspine.com/

【液晶パネル】フィリップ、今年の液晶テレビ出荷目標 15% 下方修正 パネル調達削減

2008-3-27 台湾工商時報

蘭フィリップ は、液晶テレビ事業をシェア追求から利益追求に転換することを決め、今年の出荷台数目標を従来の 1400 万台から 1200 万台に下方修正した (昨年の出荷実績は 850 万台)。フィリップの戦略転換は、フィリップのパートナーである韓国 **LG ディ스플레이**、液晶パネルサプライヤーである **奇美電子**、液晶テレビ OEM パートナーである **台湾冠捷 (TPV)**、**米ジェイビル (Jabil)** などにも影響を与えると見られている。

液晶テレビの激しい値下げ競争と昨今来のサブプライムローン問題に端を発する世界景気の減速から、フィリップの昨年 10-12 月の液晶テレビ事業部門の EBITDA (税前配当前減価償却前) 利益率は 6.7% まで低下しており、フィリップの事業部の中でも利益率が突出して低い部門となっている。こうしたことを受けて、フィリップは昨年末に液晶テレビを含むコンシューマーエレクトロニクス事業部と家電事業部を統合してクオリティライフ事業部に統合、液晶テレビの 80% を OEM 生産にすることで EBITDA 利益率 10% 以上を目指すとしている。この方針転換を受けて、フィリップは今年上期の液晶パネルの調達を縮小することを決め、同時に手元にある液晶パネル在庫の処分も始めている。

フィリップは近年、コア事業以外の低収益事業の縮小もしくは撤退を進めており、医療

【液晶パネル】コーニング、北京の第5世代液晶パネル用ガラス基板生産ラインを稼働

中国電子部品産業協会 2008-3-31

米コーニングは3月28日、北京経済技術開発区に建設していた第5世代液晶パネル用ガラス基板生産ラインを完成させ正式に稼働させた。主に北京東方（BOE）、上海広電（SVA）、龍騰光電（IVO）等の中国地場の液晶パネルメーカー向けに環境対応型のEAGLE XG（TM）基板を供給する。第5世代ガラス基板からは、15インチ、17インチ、19インチの中型液晶パネルを切り取ることが可能であるとともに、携帯電話、デジタルカメラ、ゲーム機用の小型液晶パネルを切り取ることも可能で、需要変動に対応しやすい生産ラインとされている。コーニングは、2008年の世界の液晶パネル用ガラス基板需要は前年比25-30%拡大すると見ている。

【EMS】米 Jabil、年央まで売上が大幅に落ち込むことを予想 過去7年来最悪

2008-3-27 苹果日報

売上規模が鴻海（Foxconn）、フレクトロニクス（Flextronics）に次ぐ世界第3のEMSメーカーである米ジェイビル（Jabil）は、ユーザーの液晶テレビ及び携帯電話の販売不調から、今年の業績が目標未達となる見通しを明らかにした。

ジェイビル（Jabil）の2007年12月から2008年2月の液晶テレビ出荷量は前四半期比40%減と過去7年で最大の落ち込みとなった。2008年3月から5月の出荷量もさらに同20%減となる見通しを示している。

また、ジェイビル（Jabil）の2007年12月から2008年2月の携帯電話出荷量も前四半期比35%減となっていることから、JabilのCEOであるTim Main氏は、消費市場の需要が大きく後退しており、年央までは売上・粗利が連動して落ち込む可能性が大きい、状況は過去7年来で最悪とコメントしている。

里昂証券の液晶パネルアナリストの蘇谷祥氏は、液晶パネルの在庫は既に危険水域に近づいており、液晶パネルメーカーが4月に予定している値上げはややタイミングを逸したものと指摘。一方、メリルリンチのアナリスト、蘇志凱氏は、米ジェイビル（Jabil）の液晶テレビ部門の最大ユーザーはフィリップであり、ジェイビルの出荷大幅減少はフィリップの液晶テレビ事業再編とOEMを他社に分散する方針への転換によるもの、現在の液晶パネルの在庫水準は依然健全であると指摘している。ジェイビル：www.jabil.com/

【電子部品】米タイコ、上海に自動車、鉄道用難燃性熱収縮チューブ工場を稼働

中国電子部品産業協会 2008-3-31

米タイコは、上海の新工場を稼働させ、自動車、鉄道車両などに使用される難燃性熱収縮チューブ（右写真）、回路保護設備、及びケーブルユニットなどの生産を開始した。

【太陽電池】無錫尚徳、韓国 DC ケミカルと8年総額6億米ドルシリコン購買契約締結

中国電子部品産業協会 2008-3-31

韓国のポリシリコンメーカー、DC ケミカルは3月24日、中国地場最大の太陽電池メーカー無錫尚徳（サンテック）向け8年契約、総額6.354億米ドルのポリシリコン供給契約を締結した。

また、DC ケミカルは、台湾のシリコンインゴットウエハ大手の中美晶（SAS）向けでも9年契約、総額2.53億米ドルのポリシリコン供給契約を締結したほか、台湾の太陽電池最大手の茂迪（Motech）も、DC ケミカルとも8年契約、総額1.86億米ドルのポリシリコン購買契約を締結している。

DC ケミカル : www.dcchem.co.kr/ 中美晶 : saswafer.com/

【半導体】ルネサス、40億円を投じて北京のMCU新工場建設 世界シェア3割狙う

中国電子部品産業協会 2008-3-31

MCU（マイクロコントローラ）世界シェア首位のルネサスは、世界シェアを25%から30%に拡大し首位固めを図るべく、北京MCU工場に40億円を追加投資し、新工場を建設することを決め、3月26日に正式に建設を開始した。北京の新工場は、2008年末までに完成、稼働する予定で、月産能力は現在の5000万個から2012年には1億個に拡大する。

270号 4月4日

【有機EL】台日韓メーカー、携帯電話、デジカメ、テレビ用 AMOLED への投資が加速

2008-3-31 中華液晶網

有機EL（OLED）パネルの携帯電話、デジカメ、テレビへの応用に向けて大型化ニーズが高まる中、台湾、日本、韓国等のパネルメーカーによる主動式有機EL（AMOLED）への投資が加速している。三星SDIが昨年末に世界初となる主動式有機EL（AMOLED）パネルの量産を開始、ソニーも昨年末に11インチ主動式有機ELテレビの少量販売を開始、LG Display、奇晶光電（Chi Mei EL : CMEL）、TMD（東芝松下ディスプレイ）も相次いで主動式有機ELへの投資を加速させている。

受動式有機ELで世界最大手の三星SDIは、主動式有機ELへの投資を加速、年内に3インチ以上製品の量産を開始したい考え。また、来年2009年には14インチ製品の少量生産を開始、3年後の2010年には30インチ以上のテレビ用製品の量産を開始する計画。台湾の奇美電子（Chi Mei）傘下の奇晶光電（CMEL）も、10億台湾ドル（約35億円）を投じて2本目の主動式有機ELパネル生産ラインの建設を開始、年内にも主動式有機ELパネルのデジタルカメラへの応用を開始したいとしている。

ソニーは、11インチ有機ELテレビの少量販売を開始したほか、低分子低温ポリシリコン（LTPS）を使った大型有機ELテレビの開発を行っており、27インチのみならず、30-40インチクラスの有機ELテレビの実用化プロジェクトを進めている。

LG Displayは、LG電子の受動式有機EL生産ラインを主動式有機EL生産に転用することを決め、携帯電話用の2インチ製品の生産を拡大するとともに、パネルサイズの大型化にも投資を加速するとしている。

TMD、EID（エプソン・イメージ・ディスプレイ）、京セラ等も、主動式有機ELの研究開発を加速している。中でもTMDは昨年、層間の材料同士が溶解しやすく有機ELに不可欠のサンドイッチ構造（ヘテロ構造）を持たせることが非常に困難といわれる高分子材料を使った20.8インチ有機ELテレビの開発に成功している。

奇晶光電 : www.cmel.com.tw/

【液晶テレビ】鴻海、佳世達、ソニーの主力及びミドルクラス液晶テレビの OEM を獲得

2008-3-31 台湾経済日報

ソニーが今年、液晶テレビの台湾 OEM メーカーへの発注を拡大する方針を打ち出しているが、台湾の**鴻海**（Foxconn）及び**佳世達**（Qisda）が初めてソニーの液晶テレビ OEM 受注に成功した。これまでソニーは台湾の**緯創**（Wistron）に液晶テレビ OEM の太宗を発注してきたが、OEM 先の分散を図ることで更なるコスト削減を図りたい考え。

鴻海は、ソニーの主力製品である Bravia の 32 インチ、37 インチ製品の OEM を受注、**佳世達**はミドルクラス製品の OEM を受注した模様。一方、**緯創**は引き続きロークラス機種 of OEM を行うとしている。ソニーは今年、台湾 OEM メーカーに 300 万台から 400 万台の液晶テレビ OEM を発注する計画という。

液晶パネルの調達では、ソニーは今年予定している液晶テレビの出荷台数 1,800 万枚から 2,000 万枚のうち、5 割の液晶パネルを外部調達する計画で、台湾**友達**（AUO）から 3 割（540-600 万枚）、**奇美**（Chi Mei）から 1 割（180-200 万枚）、**シャープ**から 1 割を調達する計画という。

ただ、台湾メーカーにとって懸念材料がない訳ではない。台湾ドルの上昇、及びソニー等日系液晶テレビメーカーが調達先を分散化する動きを取っているなどのマイナス材料があり、**友達**、**奇美**、**佳世達**の株価を押し下げる要因にもなっている。

【液晶テレビ】世界の液晶テレビ OEM 比率上昇加速、台湾メーカーに大きな商機到来

2008-3-31 台湾経済日報

世界の液晶テレビ OEM 比率が昨年 23%に達したが、今年はさらに 12 ポイント上昇し 35%に達すると見られている。また、来年にはさらに 5 ポイント上昇し 4 割を超えるとの見方も出ており、液晶テレビの過当競争が激化する中、液晶テレビの OEM 生産が加速的に拡大する状況となっている。

世界の液晶テレビ市場は、特に昨年から、ソニー、三星、フィリップ、シャープ、LG の 5 大ブランドが生き残りをかけて、シェア 20%前後確保に向けて大攻勢をかけており、本国では生産が難しくなった中低価格製品の台湾 OEM メーカーへの生産委託を急速に増やすことで、新興国市場での売上拡大を図っている。

こうした環境の変化を受けて、世界最大の電子機器 OEM メーカーである**鴻海**は、上記のソニーからの液晶テレビ OEM 受注のほか、積極的にソニー以外のブランドメーカーからの受注獲得を狙っている。

【液晶テレビ】唯冠、液晶テレビ OEM 事業急拡大 深圳、寧波工場を大幅に拡張

2008-3-31 第一財經日報

台湾の大手モニター及びテレビ OEM メーカー、**唯冠科技**（Proview）は、液晶テレビの OEM 生産が急速に伸びていることから、中国内地での製品ラインを大きく見直すことを決め、深圳工場の大部分の CRT モニター生産ラインを液晶テレビ生産ラインに転換するほか、寧波工場の液晶テレビ生産能力を大幅に拡張する計画を明らかにした。

唯冠科技にとって、液晶テレビ OEM 事業は同社の売上の半分を占める主力事業に成長し

ており、同社の昨年下期の液晶テレビ出荷台数は165万台で前年同期比2.8倍に拡大している。一方、同期の液晶モニター及びCRTモニターの出荷台数は同11%減、41%減と縮小傾向が強まっている。

唯冠科技は、欧米ブランドメーカー向けのほか、中国地場の**長虹**、**海信**向けにも液晶テレビのOEM生産を行っているOEM専門メーカー。DisplaySearchによると、2007年10-12月の世界の液晶テレビ出荷量2010万台のうち約23%、約462万台がOEM生産されているとしている。うち、主要OEMメーカーは、台湾の**冠捷**（TPV）及び**唯冠**となっている。特に**冠捷**のシェアは2割に達している。

【液晶パネル】上海天馬、中国国内初の4.5世代生産ラインを竣工、生産を開始

2008-4-1 中華液晶網

中国地場の液晶パネルメーカー、**上海天馬微電子**は3月31日、33億元を投じた中国国内初の4.5世代生産ラインを正式に完工、生産を開始した。**上海天馬** 総裁の劉瑞林氏は、生産ラインの設計、設備導入、技術開発、製品設計等全てを独自に行い、2ヶ月前倒しで7インチパネル製品（右写真）の量産を開始することができたという。



同生産ラインの月産能力は730mm×920mmガラス基板3万枚、ターゲット市場は10.4インチ以下の携帯電話、ゲーム機、デジカメ、車載パネル、工業制御パネル用中小型パネル市場としている。

上海天馬微電子は、**深圳中航集団**、**深圳天馬微電子**、**上海張江集団**、**上海国有資産経営**、**上海工業投資集団**が共同出資し2006年4月に上海張江高科技産業東区に設立、登録資本は10.3億元。 上海天馬微電子：shanghai.tianma.cn/

【携帯電話】鴻海、アップルの新世代 iPhone の OEM を単独受注した模様

2008-4-1 PCB 中国網

業界筋によると、世界最大の電子機器OEMメーカー、台湾の**鴻海精密**（Foxconn）が、米アップルの新世代iPhone携帯電話のOEMを単独受注した模様。



【プラズマ】三星 SDI、LG に続き 32 インチプラズマパネルを量産 主に中国内地向け

2008-4-1 PCBCITY

LG電子が32インチプラズマテレビ用パネルを中国内地市場向けで伸ばしているのを受けて、**三星 SDI** は32インチプラズマテレビパネルの量産を早ければ今年7月にも開始することを明らかにした。

2007年下期以降、世界のプラズマテレビブランドメーカーが、LG電子からの32インチパネルの調達を積極的に行っており、昨年下期の世界の32インチプラズマテレビ販売台数は110万台に達している。今年の世界のプラズマテレビ販売台数は1,500万台から1,600万台に達する見通しで、それに伴いプラズマテレビ用パネルの出荷量は1,800万枚から1,900万枚に達する見通し。

三星 SDI のプラズマテレビ用パネルの主要ユーザーは、**三星電子**、**フィリップ**、**台湾瑞**

軒 (Amtran) 傘下の北米ブランド Vizio 及び中国地場メーカーだが、世界第2の薄型テレビ市場に成長している中国の地場ブランドメーカー向け販売を強化する計画。

【PCB】方正科技、PCB 事業の急伸、高収益で売上 84 億元、利益 2 億元達成

PCBCITY 2008-4-1

中国地場大手パソコンメーカー、方正科技 (Founder) は、昨年の売上がプリント配線基板 (PCB) の売上が伸張したことから 84 億元に達し、純利益も 2 億元近くに達したと発表するとともに、今年も PCB 事業を最重点事業と位置づけ経営資源を集中的に配置していく方針を明らかにした。

方正科技の昨年の売上 84.18 億元のうち、77.14 億元がパソコン事業の売上であるものの、パソコン事業の利益率は 4.07% に低迷している。一方、PCB 事業の売上は 5.75 億元だが、前年比伸張率は 35%、利益率は 29.23% に達している。

【PCB】独 LPKF、拠点移転に伴い 3D-MID レーザー加工装置応用センターを開設

2008-3-31 PCBCITY

プリント基板加工装置大手の独 LPKF 社の中国現地法人、樂普科光電は、販売拠点を京滬高速公路天津出口付近の海泰綠色産業基地に移転したことを契機に、ショールーム面積を数倍に拡大したほか、従来的高速プリント基板加工装置応用センターに加え、新たに 3D-MID レーザー加工装置 (装置：右上写真) 応用センターを開設した。

3D-MID は、プラスチック成形された筐体の上に 3 次元で電気回路を配線した部品 (右下写真) で、部品数、組み立て回数を減らすことにより、電子機器の小型化、軽量化、歩留まり改善を可能にする。3D-MID は既に自動車、工業自動化、パソコン、携帯電話等に幅広く利用されている。

LPKF 社の天津 3D-MID 応用センターに設置されたレーザー加工装置 MicroLine 3D 160i 及び金属化学めっき実験室は、MID 部品へのレーザー加工及び銅、ニッケル、金等金属配線の化学めっきを試験的に行うことが可能で、その加工微細度は 150 μm に達している。LPKF 社は、世界有数の電子機器生産基地となっている中国国内での販売拡大を狙う。

LPKF 社 : www.lpkf.com/



【半導体】中国政府、0.25 ミクロン以上技術に新優遇 累損一掃後 5 年度全免

2008-3-31 DIGITIMES

中国財政省及び税務総局は、新たな半導体企業挺入れ策として「財税 2008 一号文」を公布、中国内地で投資額 80 億元以上、製造技術 0.25 ミクロン以上を導入した企業に対し、企業所得税を 15% に軽減すると同時に、投資期間が 15 年を超える場合、累損一掃後 5 年間企業所得税を全額免除する措置を取ることを決めた (但し、既に累損一掃後 2 年度全額免除、その後 3 年度の半額免除措置を享受している企業は適用対象外)。

業界関係者は、中芯国際、上海華虹 NEC、宏力半導体、無錫華潤上華など現在 8 インチ生産能力を積極的に拡張しているメーカーがこの優遇措置の恩恵を受けると見ている。それとともに、0.18 ミクロン技術導入を促進する効果も期待できるとしている。

【半導体】南亜、米マイクロンと対等合併で DRAM 工場建設 キマンダとの合併解消

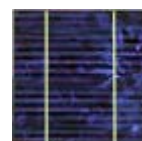
Digitimes 2008-4-1

台湾の DRAM メモリ大手の台湾南亜(Nanya)は、独キマンダとの合併を解消し、今月中にも米マイクロンとの合併を対外的に発表する予定。合併企業の名称は、亜美科技となる予定で、両社が 50:50 で出資する対等合併となる見通し。南亜は、DRAM 市場で世界シェアが 6-7%で、マイクロンの同シェア 8%に次ぐシェアを有している。

【太陽電池】益通光能、M.Setek からポリシリコン原料 1 千トン購買 緑能に提供

中国電子部品産業協会 2008-4-1

台湾の太陽電池セルメーカー、益通光能(E-Ton Solar) (製品:右写真)は、日本の M. Setek から 1,000 トンのポリシリコン原料を購入することで契約を締結した。購買したポリシリコン原料は来月から台湾大同グループ傘下の台湾最大手のシリコンウエハメーカー、緑能科技 (Green Energy) に供給されるという。緑能科技 (Green Energy) は 2010 年までに生産能力を 2 万トンまで拡大し、台湾の 2 大太陽電池メーカー、茂迪 (Motech)、益通等への供給を拡大する計画。



緑能科技 (Green Energy) は、ポリシリコンの OEM 専門メーカーで、最大のユーザーは益通 (E-Ton) の競合でもある台湾の昱晶能源 (Gintech) にシリコンウエハを納入しているシリコンウエハ世界第 4 位の米 MEMC。ただ、MEMC が緑能科技経由で昱晶 (Gintech) への供給を増やし続ける中、益通 (E-Ton) は危機感を募らせており、緑能科技 (Green Energy) への原料提供を通じてシリコンウエハの安定調達を図ろうとしている。

益通光能 : www.e-ton-solar.com/ 緑能科技 : www.getinc.com.tw/

【コネクタ】中航光電、瀋陽興華航空電器を買収 コネクタ分野で中国最大を狙う

中国電子部品産業協会 2008-4-1

中国地場軍需系大手コネクタメーカー、中航光電 (China Aviation Optical-Electrical Technology : CAO) は、工業用コネクタ及び電機絶縁器製造の瀋陽興華航空電器有限公司 (略称 : 一航興華) の買収を完了、買収後の同社のコネクタ生産能力は 600 万個、光ファイバコネクタ製品の生産能力は 247.51 万個に達する。

中航光電 : www.lhgd.com.cn/



【電子材料】エレクトロループ、Nepcon 上海で最新の中性水性洗浄剤を出展

2008-4-1 PCB 中国網

電子機器用導電材料大手の英エレクトロループ (Electrolube) は、Nepcon 上海見本市で 2 種類の最新の中性水性洗浄剤 SWNS 及び SWNP を出展した。

SWNS 及び SWPS は、高効率の水溶性洗浄剤で、液晶パネル、光学レンズヘッド、有機 EL 等の表面洗浄に用いられるが、最新の表面活性剤が含まれていることから、金属保護膜形成による腐食・変色防止機能も有している。



Electrolube 社 : www.electrolube.com

271号 4月7日

【自動車】鴻海、山西省太原市にマグネ資源を利用しマグネ合金部品基地を建設

太原晩報 2008年4月1日

世界最大の電子機器 OEM 専門メーカー、鴻海富士康 (Foxconn) は、中国山西省太原市に豊富に存在するマグネ資源を活用し、電子機器用のマグネ合金筐体を生産している太原富士康工業園で、自動車軽量化のためのマグネ合金ダイカスト部品の生産を開始した。鴻海富士康は現在、コンピュータ (Computer)、通信 (Communication)、コンシューマーエレクトロニクス (Consumer Electronics) の 3C にもう一つの C として自動車 (Car) 軽量化を加えた 4C 戦略を打ち出し、その一環として自動車用マグネ合金ダイカスト部品の開発生産を進めている。鴻海富士康は既に BMW 向けに筐体 (右写真) 及び一部部品の供給を開始しているが、BMW は今後鴻海富士康からの調達をさらに拡大する計画という。



【車載電子】威孚高科技、無錫に車載電子、省エネ部品インキュベーションセンター設立

証券日報 2008年4月2日

中国のディーゼル燃料噴射装置の大手メーカー、無錫威孚高科技 (製品: 右写真) は、無錫創新創業投資有限公司と共同で無錫威信達を設立、自動車用電子機器、及び省エネ環境対応自動車部品の開発を行うインキュベーションセンターを開設する。無錫威信達の登録資本は1億元、うち威孚高科技が9,000万元、無錫創新が1,000万元を出資する。

威孚高科技: www.weifu.com.cn/

【自動車】伊 Ostan、深圳に樹脂モジュール工場建設 自動車メーカー等に供給

SAN STINO DI LIVENZO 2008年4月1日

イタリアの産業用樹脂モジュールメーカー、Ostan Group は、深圳に新工場を建設し、樹脂及びゴム製品を自動車及び家電メーカー向けに供給する。深圳の新工場は支店機関である Osmap Plastic Hardware Products が管理運営する。

Ostan の主要ユーザーは、Automotive Lighting 社、米リア、伊エレクトロラックス等。

Ostan 社: www.ostangroup.com/

【パソコン】宏碁、4年後にノート型で世界シェア首位目指す 中国方正買収も視野

Digitimes 2008-4-2

世界第2位のノートパソコンメーカー、宏碁 (Acer) の総経理、Gianfranco Lanci 氏は4月1日に中国内地を訪問した際、米 Gateway 及び欧州 Packard Bell を買収したことにより、宏碁はノートパソコン分野で世界第2位の地位を確立したが、2011年までに世界第1位のノートパソコンメーカーになることが今後の目標になると述べた。

ただ、宏碁の面前に立ちはだかるヒューレットパッカード (HP) は依然世界売上を急速に伸張させており、宏碁が2011年にHPを抜いてシェア世界第1位になることは容易なことではない。宏碁の2007年のノートパソコン世界売上は1,664万台(含む Gateway 等

傘下ブランド)で、HPの2,330万台に対し660万台余りの差がある。これに対し、Lanci氏は、傘下に収めた Gateway と Packard Bell のブランド力を如何に引き出すかが今後のシェア拡大の鍵となるとしている。

また、同氏は、今後5-6年で世界のパソコンメーカーは5社に集約されていくだろうと予測し、それに伴って加速する販売価格及び利益率の持続的低下をどう克服するかが今後の大きな課題になってくると指摘する。

さらに、**宏碁**が4年後の2011年に世界第1位を達成するには、米国市場とともに、中国市場を如何に攻略するかが鍵になるとしている。**宏碁**は、欧州市場では Packard Bell 買収により既にHPを上回るシェアを獲得しているため、主戦場は米国及び中国市場になると見ている。

そのうち、米国市場については、昨年の同市場での売上が前年比142%増となったほか、Gateway 買収により今年の同市場での売上がさらに前年比5割増は期待できること、さらにHP、DELLが米国市場での売上が伸び悩んでいることから、**宏碁**は米国市場以上に中国市場の攻略が重要としている。その中国市場に対しては、シェア拡大のため中国地場第2位のブランドメーカー、**中国方正 (Founder)**を買収するとの見方も伝えられている。

宏碁は、今年の売上目標を200億米ドル、パソコン販売目標2,500万台、うちノート型の販売目標を前年比35%増の2,200万台としている。

【携帯電話】印 Videocon、モトローラ携帯電話事業買収を示唆 債務問題が障害に

2008-4-2 中華液晶網

インド最大の家電メーカー、Videocon グループは、モトローラから近く分社化される携帯電話事業の買収を検討していることを明らかにした。ただ、業界関係者は、モトローラの携帯電話事業価値が38億米ドル前後で、Videoconの企業価値(時価ベース)約25億米ドルを遥かに上回るため、Videoconがモトローラの携帯電話事業を買収するには資金力を有するパートナーが必要になるとの見方を示している。

昨年、Videoconは一度7億米ドルで韓国の大宇電気買収を試みたが、Videoconの債務問題が原因で大宇電気の債権者により買収案は否決される結果に終わっている。

Videoconがモトローラの携帯電話事業を買収するに当たっても、Videoconが現在抱えている債務問題が再び障害となることが予想される。尚、Videoconの2007年のグループ売上高は47億米ドル。 Videocon社：www.videoconworld.com/

【通信機器】華為、今年のインドでの売上前年比6割増の10億米ドル見込む

2008-4-3 PCB 中国網

中国地場最大の通信設備メーカー、**華為技術 (Huawei)** インド CEO の George Huang 氏は、インドの通信設備需要の拡大により、今年の**華為技術**のインドでの売上が前年比6割前後増え10億米ドルに達する見通しを明らかにした。**華為インド**は、**華為技術**の100%子会社。

同氏によると、昨年の**華為**のインドでの売上は06年の1.86億米ドルの3倍以上の6億米ドルに達したが、今年はさらにそれを6割上回るという。同社は今年の世界売上を前

年比 38%増の 220 億米ドル見込んでいる。華為の総売上の 7 割は既に海外市場、特に新興国市場で生み出されている。

インドでは携帯電話ユーザーが毎月 800-900 万ずつ増えており、中国の同 600-700 万、米国の同 200-300 万を大きく上回るスピードで携帯電話市場が拡大している。今年 2 月末時点で、インドの携帯電話ユーザーは 2 億 5093 万に達しており、近く米国（同 2 億 5600 万）を抜くことは必至、数年後には中国（5 億 4050 万）に近づくことが予想される。インドの 3 大通信キャリア、Bharti Airtel、Reliance Communications、BSNL はともにインドの 2/3 以上の人口を有する農村部でのネットワーク構築を急いでいることから、華為にとっては今後もインド事業の安定的な発展が見込める。

【液晶パネル】友達、佳世達に資本参加 ブランドユーザーとの長期協力関係強化

2008-4-2 中華液晶網

世界最大の液晶パネルメーカー、台湾の友達光電(AUO)は、20 億台湾ドル以内を上限に明碁 (Benq) などのブランドを有する佳世達 (Qisda) に資本参加し、双方の長期的戦略関係を構築することを決めた。

友達光電は、製品のカスタマイズ化、差別化ニーズが高まっており、ブランドユーザーとの更なる緊密な協力関係構築が必要になっているとしている。

【EMS】鴻海富士康、液晶テレビ OEM を昆山工場で開始 日本に 7 千台出荷済

2008-4-3 lthowwhy

世界最大の電子機器 OEM 専門 (EMS) メーカー、鴻海集団 (Foxconn) 傘下の富士康科技は、中国昆山市の現地法人、富翔精密工業 (昆山) 有限公司でユーザー向けに 37 インチ液晶テレビの OEM 生産を開始した。既に 7000 台の液晶テレビを生産し、日本向けに出荷済みという。ユーザー名は明らかにしていないが、先般ソニーから OEM を受注したと伝えられていることから、ソニーではないかと思われる。

鴻海集団は今年から液晶テレビの OEM を開始することを明らかにしていたが、各生産拠点を比較検討した結果、昆山工場 (富翔精密工業) で生産することを決め、今年 3 月に富翔精密工業に 1 億米ドルを投じて昆山工場に 3 本の液晶テレビ自動化生産ラインを構築、正式に生産を開始した。昆山工場では 32 インチ及び 37 インチ液晶テレビを生産しているが、日産能力は既に 5000 台に達している。今年 8 月には生産ラインを 2 本追加し計 5 本に拡張する計画という。

【PCB】天津普林、6.2 億元投じ携帯電話用 2 段及び 3 段 HDI 基板工場を建設

2008-4-3 PCB 中国網

中国地場のプリント配線基板 (PCB) メーカー、天津普林電路 (製品 : 右写真) は、中国国内での携帯電話生産が堅調に拡大していることを受けて、月産能力 1 万 5 千平米の HDI 板第 2 工場に続き、第 3 工場を建設する計画を明らかにした。



第 3 工場の総投資額は 6.2 億元、主に 2 段及び 3 段 HDI 板を生産、年産能力は 36 万平米、2011 年には全ての生産ラインが完成する計画。また、研究開発センターも建設するとい

う。全てが完成すれば、年間売上は10.8億元に達する見込み。

中国内地のPCB生産の世界シェアは昨年25%以上に達し、日本を抜いて世界最大のPCB生産国になったが、2010年にはそのシェアは42%に達すると見られている。

天津普林：www.toppcb.com/

【太陽電池】益通、米 Adema 買収で川上統合達成 川下太陽光システムにも参入

Digitimes 2008-4-2

台湾の大手太陽光電池メーカー、益通光電 (E-Ton) は1月24日に米シリコンウエハメーカー、米 Adema 社 (製品：右写真) 買収を完了、台湾の太陽電池メーカーとしては初めて川上統合を実現したメーカーとなり、収益力の大幅改善が期待されている。



益通の主要原材料サプライヤー、日本の M. Setek が今月から Adema 向けに単結晶シリコンの供給を行い、Adema が単結晶シリコンウエハの OEM 生産を開始する予定。益通は、Adema の年産能力を年内拡張する可能性があるとしているが、M. Setek の原材料供給能力を見る必要があるとしている。益通は、このほか、子会社の生耀光電 (Gloria) が米 Spire 社と合併で Gloria-Spire を設立し、川下の太陽光システム (ルーフシステム：右写真) の生産も開始している。



一方、台湾最大の太陽光電池メーカーである茂迪 (Motech) も、今年大幅に川上のシリコンウエハの生産能力を拡張する計画。

Adema 社：www.adematechnologies.com/ 生耀光電：www.gloriasolar.com/

【半導体】中芯国際、16%株式売却に向け戦略投資家と交渉中 DRAM 不況続く

2008-4-2 中国 PCB 技術網

中国地場最大の半導体ファウンドリ、中芯国際 (SMIC) は、16%の株式売却に向けて戦略投資家と交渉中であることを明らかにした。同発表を受けて中芯国際の株価が大幅に上昇している。中芯国際は昨年、投資銀行を通じてドイツ銀行、モルガンスタンレー等の戦略パートナーとの提携を模索したが、最終的合意には至らなかった。

世界の DRAM 価格が低迷する中、中芯国際は一昨年、昨年と2年連続で赤字決算を計上しており、同社の時価ベース企業価値は現在約11億米ドルまで低下している。

【半導体】日月光、上海への9千万米ドル増資申請 新政権の規制緩和に期待

中国電子部品産業協会 2008-4-3

台湾で国民党の馬英九氏が当選し国民党政権が誕生したことから、台湾の半導体産業では当局による中国内地投資規制が緩和されることを期待、半導体実装最大手の日月光 (Advenced) が、日月光封装测试上海 (旧威宇科技) への3,000万米ドル増資に続いて、9,000万米ドルの追加増資申請を決めた。当局からの承認が取得できれば、日月光封装测试上海の資本金は2億米ドルに達し、中国内地最大の半導体実装検査企業となる。

【半導体】2007年世界10大IC製造設備メーカー売上順位 上位3社は不動

2008-4-2 中国 PCB 技術網

米市場調査機関 VLSI Research は、2007 年世界 10 大 IC 製造設備メーカー売上順位を発表。世界 10 大 IC 製造設備メーカーの 2007 年売上は合計 335 億米ドルで 2006 年比 10% 増、うち米アプライドマテリアル(Applied Material)が首位 (85.2 億米ドル)、東京エレクトロン、ASML が第 2 位 (62.9 億米ドル)、第 3 位 (51.45 億米ドル) だった。以上 3 社は、順位に変動はあるものの、6 年連続で上位 3 以内に食い込んでおり、不動のトップ 3 の地位を確立している。

4 位以下は、KLA-Tencor (27.8 億米ドル)、Lam Research (26.2 億米ドル)、Nikon (21.5 億米ドル)、Advantest (16.6 億米ドル)、Novellus System (15.5 億米ドル)、Hitachi High-Technologies (14.45 億米ドル)、Dainippon Screen (13.3 億米ドル)。

【半導体】2007 年 10 大 IC メーカー売上順位 3 社は 2 桁増、4 社は前年割れ

2008-4-3 上海電子網

Gartner は 2007 年の世界の半導体売上は 2006 年比 3.8% 増の 2739 億米ドルとなったが、売上上位 10 社 (下表) の業績にはバラつきがあり、3 社の売上は 2 桁増となったが、4 社の売上は前年割れとなったとしている。

順位	企業名	売上(百万 USD)	シェア	伸張率
1	Intel	\$ 33,800	12.3%	10.7%
2	Samsung Electronics	\$ 20,464	7.5%	1.6%
3	Toshiba	\$ 11,820	4.3%	20.8%
4	Texas Instruments	\$ 11,768	4.3%	-1.8%
5	Infineon Technologies	\$ 10,194	3.7%	-3.2%
6	STMicroelectronics	\$ 9,966	3.6%	1.1%
7	Hynix Semiconductor	\$ 9,100	3.3%	13.7%
8	Renesas Technology	\$ 8,001	2.9%	1.3%
9	AMD	\$ 5,884	2.1%	-20.9%
10	NXP Semiconductors	\$ 5,869	2.1%	-0.1%

【半導体】世界の 2 月半導体売上、前年同月比 1.5% 増 DRAM 価格 60% 下落

2008-4-3 Ithowwhy

米国半導体工業協会 (Semiconductor Industry Association: SIA) の最新統計によると、パソコン、携帯電話向け需要が堅調なことから、今年 2 月の世界の半導体売上は前年同期比 1.5% 増の 204.4 億米ドルに達した。

ただ、DRAM メモリ価格は依然下落傾向が続いており、世界の半導体市場全体の伸びを鈍化させている。そのため、DRAM メモリを除いた場合の今年 2 月の世界の半導体売上は同 10% 増となっている。SIA 調査によると、今年 2 月の DRAM メモリの出荷量は同 43% 増だったが、同売上金額は同 40% 以上の減少、DRAM メモリ価格は同 60% 近く下落したとしている。

【生産統計】中国の携帯電話、パソコン、液晶ディスプレイ生産に減速傾向強まる

中国情報産業省 2008-04-03

中国の今年1-2月の携帯電話、パソコン、ディスプレイ製品の生産に減速傾向が強まっている。中国の1-2月の携帯電話生産台数は前年同期比14.3%増の9411.2万台で、伸張率は20.6ポイント低下、同期のパソコン生産台数は同22.7%増の1982.1万台で、伸張率は6.6ポイント低下した。また、同期の液晶ディスプレイ（含む液晶モニタ、液晶テレビ）生産台数は同18.6%増の1274.9万台で、伸張率は0.5ポイント低下した。

272号 4月9日

【液晶テレビ】仁宝、米シンタックス・ブリリアン救済 Olevia 液晶 TV を昆山で OEM 生産

2008-4-7 Digitimes

台湾の家電メーカー、歌林 (Kolin) と提携し北米市場で液晶テレビブランド Olevia (右下写真) を販売する米シンタックス・ブリリアン (Syntax Brillian) は、OEM 先の台湾雅新実業 (Ya Hsin) の粉飾決算及びサブプライムローン問題から始まった銀行の貸し渋りなどの影響から資金繰りが悪化していたが、世界第2位のノートパソコン OEM メーカーである台湾仁宝 (Compal) が救済に乗り出したことで危機を乗り切れることとなった。



Syntax Brillian は仁宝から資金援助を受けるとともに、液晶テレビの OEM 生産を委託する計画で、先ず 30 万台の生産を委託、軌道に乗れば今年通年で委託台数は 100 万台以上に達する可能性もあるとしている。

一方、仁宝は、昆山工場で歌林 (Kolin) からの技術供与を受けて Syntax Brillian 向け液晶テレビの OEM 生産を行うことを決め、生産ラインの構築を開始している。また、現在建設中のベトナム工場が完成すれば、ベトナムでも液晶テレビの生産を行うとしている。

Syntax Brillian 社 : www.syntaxbrillian.com/ 台湾歌林 : www.kolin.com.tw/

【液晶パネル】群創光電、モトローラ、ノキアに続き三星からも携帯電話用パネル受注

2008-4-3 中華液晶網

台湾の大手液晶モニタ及びパネルメーカー、群創光電 (Innolux) は、携帯電話用液晶パネル事業で昨年のもトローラ、1-3 月のノキアからの受注に続いて、今般韓国の三星からの受注を獲得し、来月から出荷を開始することとなった。

第1回目の出荷量は、1.8 インチ、2 インチパネル 100 万枚を予定しているという。群創光電 (Innolux) は昨年までは小型パネルを主に中国地場系の携帯電話ブランドメーカーに供給していたが、今年に入って相次いで世界大手の携帯電話ブランドメーカーからの受注獲得に成功しており、今年の出荷量は昨年の 4-5 倍に拡大する可能性があるとしている。

群創光電 (Innolux) は携帯電話用中小型パネル事業に参入して既に数年になるが、モノクロ STN パネルを通じて徐々にユーザーとの関係を構築、2006 年には小型液晶パネルモジュールを設計する建美電子を買収し小型パネルモジュールの設計能力を強めることで、携帯電話パネル事業を大幅に拡張することに成功している。

群創光電 (Innolux) 総経理の段行建氏は、STN パネル、TFT パネルを含めた今年の小型

パネルの出荷量は8000万枚から1億枚に達する、昨年の中小型パネルの売上高は約240億台湾ドルだったが、今年はその数倍に拡大するとの見通しを示している。昨年から液晶モニター事業、中小型液晶パネル事業が急速に拡大していることに対応して、同社は第6世代液晶パネルの建設を加速しているほか、今年4.5世代、第5世代液晶パネルの生産能力の拡張も行う計画で、4.5世代の生産能力を4.5万枚から4.8万枚に拡張し、そのうち20-30%を小型パネルの生産、残り70-80%を中型寸パネルの生産に当てる計画。また、第5世代の生産能力を8.5万枚から8.8万枚に拡張し、そのうち1万枚を中型パネルの生産に当てる計画。

【携帯電話】佳世達、モトローラの低価格3G携帯電話受注 華宝の売上落ち込む

2008-4-7 中華液晶網

赤字経営が続く米モトローラ(Motorola)は、低価格3G携帯電話のOEM生産を加速するため、Benqブランドを有する台湾の佳世達(Qisda)に直立型低価格3G携帯電話(右写真)生産を委託、年央から出荷を開始する予定。



これまで仁宝傘下の華宝(Compal)が、モトローラの低価格3G携帯電話のOEMパートナーだったが、モトローラは華宝への発注を減らし、佳世達を新パートナーとして起用した。佳世達がモトローラ向けに生産する低価格3G携帯電話は、欧米及びアジア市場向け機種で、価格は100米ドル以下になる予定。華宝の今年1-3月の出荷量はモトローラの不調の影響を受けて1,070万台に低迷、3月の売上は2007年同期比57%減の27億台湾ドルまで落ち込んだ。同社は4-6月の出荷台数も1,000万台前後にとどまるとしており、通年出荷目標である6,000万台の達成は相当困難になっているとしている。

【携帯電話】夏新電子、資金繰り悪化でCECが資金注入か 人員も大幅に削減

2008/4/3 上海証券報

中国の大手携帯電話、パソコン、液晶テレビメーカーの夏新電子(Amoy)が、資金繰りが悪化していることから、実質的親会社である中国電子信息产业集团公司(CEC)から資金注入を受ける可能性が出てきた。CECは、業績低迷が続く同社の経営刷新を図るべく、経営陣を大幅に入れ替えるとともに大規模な人員削減を行う計画という。

夏新電子は、2004年の損益均衡状態(純利益327.7万元)の後、2005年には6.58億元の巨額赤字を計上、2006年には再び損益均衡状態(純利益531.2万元)を回復したものの、2007年1-9月は4.62億元を超える巨額赤字を計上と基本的経営不振が続いている。現在、夏新電子は、CECの監督のもと、パソコン、液晶テレビの独自ブランド生産を停止し、OEM事業に専念している。独自ブランド事業は携帯電話事業のみになっている。同社は2003年に多角化経営戦略を打ち出し、ノート型パソコン、携帯電話、液晶テレビなどの事業に次々と参入してから経営が急速に悪化している。

【EMS】世界のEMS売上、前年比16.7%伸張の1413億米ドル 売上10傑発表

2008-4-7 PCB中国網

EMS産業専門調査機関MMI(Manufacturing Market Insider)によると、世界の主要EMS

メーカーの2007年売上上位10社は以下の通りとなった。売上第1位の鴻海の売上は500億米ドルで、売上10位のUSI (Universal Scientific Industrial) の売上20億米ドルの25倍に上る。また、売上上位50社の合計売上は過去4年間年率15%以上で拡大しており、2007年は前年比16.7%増の1413億米ドルに達した。

- | | |
|--------------------------|--|
| 1、鴻海 (Hon Hai) (Foxconn) | 2、Flextronics |
| 3、Jabil | 4、Sanmina-SCI |
| 5、Celestica | 6、Elcoteq |
| 7、Cal-Comp Electronics | 8、Benchmark Electronics |
| 9、Venture | 10、USI (Universal Scientific Industrial) |

【太陽電池】山東力諾、山東浪潮と提携 太陽光発電式 LED 照明設備を生産

中国電子部品産業協会 2008-4-3

中国地場の太陽光設備メーカー、山東力諾集団（製品：右写真）は、中国地場の電子機器メーカーの山東浪潮集団と戦略提携契約を締結、両社が協力して太陽光発電によるLED照明設備を生産する。

力諾集団：www.linuo.com/

浪潮集団：www.inspur.com/



【太陽電池】太陽光電池の世界市場 62%成長 中国の世界生産シェア 35%

2008-4-3 上海電子網

太陽光産業調査機関 Solarbuzz の2007年世界光電産業市場調査報告によると、昨年の世界の太陽光発電装置の出荷量は2006年比62%増の2826メガワット、出荷金額は172億米ドルだった。世界の太陽光市場のうち、最大市場はドイツ市場で世界市場全体の約半分の1328メガワットを占める。ドイツ市場に次いで市場規模が大きい市場のは上位からスペイン市場、日本市場、米国市場。

また、同報告によると、中国で生産される太陽光電池の昨年の世界生産シェアは2006年の20%から35%に急上昇し、日本を抜いて世界最大の太陽光電池生産国となった。

また、同報告は、太陽光電池の主原料は依然ポリシリコンが主流ではあるものの、低価格の薄膜アモルファスシリコンを使った電池の生産量が前年比120%を超える増加を示しているとしている。

【銅積層板】台湾主要 CCL メーカー業績、聯茂を除き減益 4月値上げを予定

中国電子部品産業協会 2008-4-7

台湾の主要プリント基板用銅箔(CCL)メーカーの2007年決算が出揃った。生産能力を積極的に拡大した台湾最大手の聯茂電子は増益となったが、台耀、台光、合正、華韓はプリント基板メーカーからの値下げ圧力と原材料価格の高騰が原因でいずれも減益決算となった。これを受けて、CCL業界は今月からCCL価格を引き上げることになっているが、足許で米経済が減速しているため、実際に値上げを実行するのは相当困難とも見られている。

各メーカーの業績は、聯茂電子の2007年の連結売上は過去最高の137.09億台湾ドル(前

年比 24.47%増)、税後利益も過去最高の 10.57 億台湾ドル (同 38.51%増) を記録したものの、**台耀科技**の 2007 年の税前利益は前年比 10.8%減の 5.57 億台湾ドル、税後利益は同 9.5%減の 4.2 億台湾ドル、**華韓電子**の 2007 年税後利益も同 66.86%減の 9948 万元、**台光電子**の 2007 年税後利益も前年割れの 3.56 億台湾ドルとなった。

【電子部品】**航天科技集団一院、唯一の軍用電子部品検査センターに認定**

中国電子部品産業協会 2008-4-2

中国人民解放軍の**総装備部電子情報基礎部** (日本の技術研究本部に相当) は北京にて軍用電子部品検査センターを開設、正式に開業した。同センターは、北京に 3 つのセンター施設、広州に 1 つのセンター施設、及び 1 つの技術研究センターの 5 つのセンター施設から構成され、人民解放軍傘下でロケット開発等を行っている**航天科技集团公司一院**検査センターが、軍関係企業で唯一の軍用電子部品検査用実験室の認定を受け、北京第一検査センターとして 5 つのセンターの統括センターとなる。

今後、100 台余りの検査装置を使い、LSI、大容量部品、樹脂及び金属プレス品の各種検査のほか、水・空気含有量検査、エックス線及び超音波検査、各種スキャン検査、静電敏感度検査等を行う。中国航天科技集団 : www.spacechina.com/

【車載電子】**上海実業交通電器、盗難防止システム市場でシェア低迷続く**

蓋世汽車網 2008 年 4 月 7 日

北米で生産される新車のうち約 40%には電子照合盗難防止システムが搭載されており、2005 年の同製品の世界市場は 37 億米ドルに成長している。一方、中国の同市場もマイカーブームの到来とともに急成長期に入っており、メーカー間競争が激しくなっている。現在、中国国内市場における電子照合盗難防止システムの主要サプライヤーは 14 社あるが、そのうち上位 6 社の市場占有率は合計 84%、上位 3 社の市場占有率は合計 50%以上に達し、欧米系、日系サプライヤーの寡占市場になっている。中でもシェア第 1 位の**独シメンス VDO**の市場占有率は 23%で突出した存在となっている。

こうした欧米系、日系サプライヤーの寡占が続いている背景には、完成車ブランドメーカーの同製品の OEM 生産方針があり、欧米系、日系、韓国系ブランドメーカーの OEM は本国の系列サプライヤーを使う傾向が強く、一部台湾系サプライヤーが日系ブランドメーカーの OEM に食い込んでいるに過ぎない。一方、中国地場ブランドメーカーの OEM は日系、韓国系サプライヤーとの関係は薄く、中国地場系もしくは欧米系サプライヤーに発注する傾向が強い。そのため、中国地場系のサプライヤーが海外の完成車ブランドメーカーから OEM を受注することは難しく、加えて中国地場系ブランド車の電子照合盗難防止システムの搭載比率は低いため、地場系サプライヤーの販売シェアは伸びにくい環境になっている。

中国地場系サプライヤーで有力といえる企業は、**上海実業交通電器** (製品 : 右写真) のみ、台湾系も**同致電子 (Tung Thih)**、**裕隆電子 (Yulon)** の 2 社のみが一定のシェアを確保しているにとどまっている。**上海実業交通電器**、**同致電子**、**裕隆電子** 3 社のシェアは合計しても 14%に過ぎない。



米自動車産業専門コンサルティング会社 **ブーズ・アレン・ハミルトン (Booz Allen**

Hamilton) 上海事務所によると、中国の電子照合盗難防止システムの需要量は2010年には2005年の3倍から4倍の540万台に達するとの予測を示しており、中国市場に対する欧米系、日系サプライヤーの資源投入は強化されることが予想され、中国地場系及び台湾系サプライヤーがシェアを伸ばすのは今後も困難が多いと思われる。

上海実業交通電器：www.stec-cn.com/ 同致電子：www.tungthih.com/

裕隆電子：www.yulon-motor.com.tw/

【自動車】中国の部品産業、インドの低コスト、潤沢な高品質鋼材資源圧力高まる

中国貿易新聞網 2008年4月3日

インドの自動車部品産業が、コスト面での優位性で中国の自動車部品産業に具体的圧力となってきており、影響が拡大している。

米自動車部品大手のワーナーボルグの中国合弁企業、ワーナー聖龍(寧波)有限公司は、現在南アフリカ向け部品でインドの兄弟工場との競争が激しくなっており、ボルト・ナット等のローエンド品では既にインド工場に注文を奪われているという。

完成車ブランドメーカーのインド製に対する認識にも変化が現れ始めている。2007年10月、ホンダはインド工場の生産能力を30万台に拡張するとともに、インド国内でのエンジン部品調達を拡大することを発表している。また、ダイムラー、クライスラーも、2-3年後にインドでの部品調達額を7600万米ドルから1億米ドルに拡大することを明らかにしている。

世界第3位の自動車部品メーカー、加マグナも、インドで部品の調達を大幅に拡大する計画で、今後10年はインドは最も注目される市場、インドは中国に比して高品質鋼材などの原材料が潤沢であるのみならず、労働コストも中国の製造業の月平均人件費が250米ドルから350米ドル前後であるのに対しインドは60米ドルから70米ドルと中国の4-5分の1に過ぎないと指摘する。

こうした環境変化を受けて、インドの自動車部品の輸出額は近年年率30%以上で増加し続けており、2002年にわずか5.78億米ドルだったものが、2005年には14億米ドルになっている。米国のインドからの自動車部品輸入額は2002年の1.79億米ドルから2005年には4.63億米ドルに拡大している。

また、インド地場部品メーカーの台頭も見られる。インド地場最大の自動車電池メーカー、Minda社の昨年の売上は前年比44.22%増の386.6億ルピー(約43.15億元)に達しており、今後世界市場でのシェア拡大に向け特に東南アジア市場に注力するとしている。インド自動車部品製造業協会(ACMA)は、今後5年間インドの自動車部品産業の売上は年率15%で拡大し、2015年には400億米ドルから450億米ドルに達する、そのうち半分以上は輸出されるとの見通しを示している。中国自動車工業諮問委員会の陳光祖氏は、バッテリー、タイヤ、ドア、小型電機製品などのローエンド製品分野でインド、ベトナム等の周辺国との競争が激しくなっており、中国の対外輸出額が鈍化する傾向が見られると指摘している。

【自動車】長安フォード、重点を品揃え充実からアフター充実にシフト 納期2日に

北京晩報 2008年4月3日

モンデオ（蒙迪欧）、フォーカス（福克斯）、S-MAX 及び年内生産を開始する小型車など製品の品揃えが充実し売上が安定的に拡大している長安フォードは、事業の重点を製品の品揃え充実化から一流のサービスを提供するところにシフトすることを決め、アフターサービスやスペア部品の供給システムの構築に注力している。

長安フォード販売会社総経理の何駿傑氏は、アフターサービス及びスペア部品供給で、ユーザーの待ち時間を短縮するための緊急注文対応システムを今月から各販売代理店で稼働させているという。同システムを担保するため、長安フォードは、北京、上海、広州、重慶に4つの部品配送センターを建設、注文を受けてから48時間以内に部品を配送できる物流インフラを構築している。長安フォードの今年の販売目標は前年比15%増の19.2万台。

【自動車】中国の2020年の自動車用鋼材需要、2008年比2倍に拡大

上海証券報 2008年4月4日

中国自動車工業協会によると、2008年から2020年までの自動車用鋼材需要は、今年：1,371万トン、2009年：1,510万トン、2010年：1,637万トン、2015年：2,176万トン、2020年：2,767万トンと堅調に拡大し、2020年には2008年の2倍に達すると見られている。また、同協会は、中国の今年の自動車生産台数は前年比12%増の1,000万台、うち乗用車730万台、商用車270万台が占めるとしている。

273号 4月11日

【自動車】奇能、近くハイブリッド用ニッケル水素電池量産開始 奇瑞が既に予約注文

中国電子部品産業協会 2008-4-8

中国江蘇省鎮江揚中市政府とオーストラリア資本の合併によるハイブリッド自動車用高出力ニッケル水素電池生産事業、江蘇奇能電池有限公司が、製品開発を完了、近く試験生産を開始する予定となった。総投資額4億元、年産能力12万台、年間売上げ見込み12億元のニッケル水素電池事業が本格的に量産に向けて動き出すこととなる。

ニッケル水素電池（右写真）を搭載したハイブリッド自動車の燃料消費量は従来比30-50%、排気ガス量は従来比90%前後削減することが可能で、江蘇奇能電池有限公司は、高出力ニッケル水素電池の生産コストは約1万元前後と割高で、同電池を搭載したハイブリッド自動車価格も同様に割高になるが、購入後の使用燃費を大幅に改善できるため、トータルコストで見れば割安と指摘する。

昨今来の燃料価格の高騰により、現在世界で最も売れているといわれるトヨタのハイブリッド車PRIUSの売上げが急伸しており、中国地場大手の第一汽車、上海汽車、長安汽車、奇瑞汽車などによる開発競争も激しくなっている。

江蘇奇能電池有限公司は、中国国内の自動車市場は今年1,000万台を突破する見通しで、世界の自動車市場全体に占めるハイブリッド車比率が5%であることから、中国国内の高



プラスの電極板とマイナスの電極板が交互に並ぶ構造。

出力ニッケル水素電池市場は50億元前後と推計されるとしている。

中国地場民営最大の地場ブランド車メーカーである**奇瑞汽車**が既に**奇能**の製品を正式に予約注文しているほか、**米フォード**、**GM**、**独 VW** など海外の完成車メーカーも**奇能**と覚書を交わしているという。

【自動車】**カミンズ**、**武漢の燃料系統工場稼働 4大サブシステム全てを中国で生産**

新華網 2008年4月8日

米大手ディーゼルエンジンメーカー、**カミンズ**は、加圧系統及び洗浄フィルタ系統の中国現地生産に続き、燃料系統の中国現地での生産を**武漢**で開始した。**カミンズ**が中国で燃料系統を現地生産するのは今回が初めて。第1期の投資額は1000万米ドル、**コモンレール式高圧燃料ポンプ**（右写真）、**CELECT燃料噴射器**などのディーゼルエンジン燃料系統製品及び関連部品を生産する。



中国は年内にユーロⅢ基準に全面移行、2011年までにユーロⅣ基準に移行する計画で、**カミンズ**は**武漢の燃料系統工場**の稼働により、中国国内ユーザー向けに環境基準対応の先進燃料系統技術及び製品を提供することができるとしている。

カミンズは、**北京の排ガス処理系統生産工場**も年内稼働させる予定で、海外メーカーとしては初めてエンジンの**4大サブシステム**といわれる**洗浄フィルタ系統**、**空気注入系統**、**燃料系統**、**排ガス処理系統**全てを中国で現地生産することになる。

【自動車】**上海汽車**、**儀征自動車工業園で5月から荣威 W261の量産を開始**

中国揚州 2008年4月8日

江蘇揚州儀征自動車工業園（右地図）では今年上期だけで7つの自動車関連事業が相次いで稼働する予定となっている。



海天汽配の自動車用アルミフレーム生産事業（年産量700トン）、**揚州悦栄金属制品**の移転拡張事業（年間生産額1500万元）が既に稼働したほか、揚州儀征自動車工業園の重点プロジェクトである**上海汽車**の総投資額9億元の独自開発高級乗用車・**荣威 W261**（右写真）生産事業（年産能力3万台）が5月から量産を開始する。このほか、**揚州希瑞徳**の電気自動車生産事業が6月頃、**揚州皓宇汽車電子電器**の車載電子機器生産事業が5月末、**揚州派迪発動機部品製造**のラジエーター生産事業が6月頃、**揚州愛耀照明電器**のライト生産事業が6月に量産を開始する予定。



儀征自動車工業園：www.yzauto.gov.cn/

【パソコン】**広達**、**仁宝**、**英業達 2Q 出荷 1Q 比 10%前後増に MID の成長に期待**

2008-4-7 台湾経済日報

世界の5大ノート型パソコンOEMメーカーの出荷量は、新興国市場の需要が依然旺盛であることから、計2,250万台に達し、昨年10-12月比10%前後の減少にとどまった。ただ、4-6月の出荷見通しについては、世界経済の減速、電池の需給逼迫などにより目標の下方修正を余儀なくされており、1-3月比10%前後の伸びにとどまる見通し。一部アナ

リストは、世界経済の減速がさらに進行すれば、1-3月を下回る可能性もあると指摘している。

各メーカーの1-3月出荷状況を見ていくと、**広達 (Quanta)** は昨年10-12月比10-15%減の940万台、**広達**は年初の出荷目標4,000万台を修正する予定はないとしている。当初の出荷目標4,000万台には、超低価格MID (Mobile Internet Communication Device) 製品は含まれていないため、実際の出荷台数は4,000万台を大幅に超える可能性もあるとしている。**広達**は既に**宏碁**から超低価格MID製品200万台を受注しており、超低価格MID製品が**広達**の今年の新たな牽引力となる可能性もある。**英業達 (Inventec)**も、電池の需給逼迫の影響は小さく、4-6月の出荷量は1-3月比10%増を確保可能、通年の出荷目標1千万台突破も可能としている。**仁宝 (Compal)**も、バッテリー供給不足の影響はあるものの、**東芝**、**ヒューレットパカード**からの受注堅調が続いており、4-6月の出荷量は1-3月比10%増の690万台を見込んでいる。**緯創 (Wistron)**も、LGケミカルの電池芯材工場火災の影響で若干の下方修正はあるものの、4-6月の出荷量は1-3月比5-10%増を確保できるとしている。

【パソコン】可成科技、マグネ筐体需要旺盛受け3月上げ前年同期比40%伸張

2008-4-8 台湾経済日報

パソコン及び携帯電話用マグネ・アルミ合金筐体メーカー、**可成科技 (Catcher)**は7日、マグネ及びアルミ合金製品 (パソコン用マグネ合金筐体：右写真) の需要が旺盛であることから、3月の売上げが15.2億台湾ドル、前年同期比40%近い増加となったことを発表した。4-6月の見通しについても、恒例の需要期に入ること、**アップル**の新型3G iPhone携帯電話が4-6月に販売開始となることなどから、出荷は引き続き堅調に推移すると予想している。



【液晶パネル】三星、液晶テレビのOEM生産を予定 台湾冠捷起用の可能性大

2008-4-8 台湾経済日報

世界最大の液晶テレビブランドメーカー、韓国の**三星電子**は従来からの100%自社生産の戦略を転換、液晶テレビの一部OEM生産を開始することを決めた。近く台湾を訪問し液晶テレビのOEMパートナーを模索する予定で、**冠捷 (TPV)**、**鴻海 (Foxconn)**、**佳世達 (Qisda)**等の大手液晶テレビOEMメーカーとの交渉を予定している。そのうち、**冠捷 (TPV)**が最も有力なOEMパートナー候補と見られている。

世界の液晶テレビ市場が過当競争の段階に入り、パソコン、携帯電話市場同様、低価格品をOEM生産する必要性が出ている。そのため、**シャープ**、**ソニー**、**三星**、**LG**の世界の4大液晶テレビブランドメーカーが相次いで台湾OEM専門メーカーへのOEMを拡大しており、今年には液晶テレビの3台に1台はOEM方式による生産になると予測されている。**三星電子**は、台湾のテレビ用液晶パネルメーカーにとって最大のユーザーであり、昨年は約600万枚のテレビ用液晶パネルを**友達 (AUO)**、**奇美 (Chi Mei)**、**華映 (CPT)**などから調達している。**三星**がOEMパートナーとして**冠捷 (TPV)**を起用すれば、**冠捷**の戦略パートナーである**奇美 (Chi Mei)**も大きな恩恵を受けることになる。起用が確定すれば、1回目のOEM数量は100-200万台に達する見込み。

三星電子の昨年の液晶テレビ出荷台数は約1,300万台だが、今年は2,000-2,200万台の出荷を見込んでいるほか、世界第2位のソニーも昨年出荷量900万台の2倍以上の1,800-2,000万台を今年出荷する計画である。ソニーは既に緯創、鴻海、佳世達でのOEM生産を開始している。

【液晶パネル】中国パネル産業の拡張競争再燃 IVQ が上場による資金調達を検討

中国電子部品産業協会 2008-4-8

中国地場の3大液晶パネルメーカー、京東方(BOE)、上広電(SVA)、龍騰光電(IVQ)の統合が事実上不調に終わり、3社による新たな拡張競争が始まっている。今年3月に龍騰光電(IVQ)が8.7億米ドルの増資を行い第5世代生産ラインの拡張計画を進めることを明らかにしたほか、京東方(BOE)は成都で4億米ドルを投じて4.5世代生産ラインの建設を正式に開始、上広電(SVA)も総投資額10億米ドル以上の第6世代生産ラインの建設計画の中央政府への認可申請を行っている。

巨額投資が一気に計画される中、メーカー間で資金の取り合いが生じており、一部メーカーでは資金調達難が生じているといわれる。中でも100億米ドルを投じて売上げ1000億元の世界最大の液晶パネル産業基地を建設するとしている昆山市の龍騰光電(IVQ)は、金融機関からの資金調達が難しくなっており、上場を通じて直接市場から資金を調達することを検討している。京東方、上広電も既に一部資金を株式市場でのA株発行によって調達を行っている。

【液晶パネル】台湾の中小型パネル産業好調続く マクロ環境逆風下でも株価上昇

2008-4-7 中国時報

中小型液晶パネルの需要旺盛が続いている。そのため、台湾の大手中小型液晶パネルメーカー、凌巨(Giantplus)、中日新(Starworld)、元太(Prime View)等の株価が、マクロ環境が厳しい中でも大きく値上がりしている。中でも元々株価が低位にあった久正(Powertip)の株価は50%近く値上がりしている。

また、世界最大手の勝華(Wintek)の今年3月の連結売上げは閑散期であるにもかかわらず2月比30%増の30億台湾ドルに達した。

【液晶パネル】凌巨、3月売上げ前月比50%伸張 中型パネルモジュール事業にも参入

2008-4-8 台湾経済日報

台湾の大手中小型液晶パネルメーカー、凌巨(Giantplus)の今年3月の連結売上げは前月比47.2%増、前年同月比48.55%増の14.34億台湾ドルに達し、過去最高を記録した。1-3月の連結売上げも昨年同期比58.35%増の36.7億台湾ドルに達した。

同社は今後、従来からの主力製品である小型パネルに注力するほか、戦略パートナー関係を構築している台湾の大手大型液晶パネルメーカー、中華映管(CPT)と協力し中型パネルモジュールの生産も開始する計画を進めている。

【液晶パネル】奇美、3月売上げ2月比10%増 4-6月出荷量は30%伸張見込む

2008-4-8 台湾経済日報

世界第4位の液晶パネルメーカー、奇美電子 (Chi Mei) の今年3月の売上げは334億台湾ドル、2月比9.8%増となり、昨年10月の過去最高売上げ381億台湾ドルに迫る実績となった。3月の出荷量は、大型596万枚、中小型838万枚で、前月比それぞれ16.1%、17.6%の増加となった。また、同社の1-3月の連結売上げは921億台湾ドルで、昨年10-12月比12.1%減、出荷量は大型1,565万枚、中小型2,396万枚だった。

同社は今後、第6世代、7.5世代生産ラインを相次いで稼働させることから、4-6月の出荷量は前年同期比30%前後増えるとしている。

【バックライト】大億、福華、2月のLEDバックライト出荷量が前年比2倍に拡大

2008-4-7 聯合晩報

世界のLEDバックライト需要が急拡大している。台湾の大手バックライトモジュールメーカー、大億 (Kenmos)、福華 (Forward) のLEDバックライト製品の2月の出荷量が前年同月比2倍近くに急伸したほか、瑞儀 (Radiant)、中強光電 (Coretronic) のノート型パソコン及び液晶テレビ用LEDバックライト製品の出荷量、売上げも前年比20%以上の伸び率で安定的に拡大している。

【バックライト】東貝、揚州工場バックライトLED月産能力を従来比2倍の1.5億個に

2008-4-7 台湾経済日報

台湾のLEDチップ実装メーカー、東貝光電 (Unity) は、大手ノート型パソコンメーカー及び液晶モニターメーカーからのバックライト用LEDチップ (右写真) 受注が安定的に拡大していることから、中国揚州工場のSMD型LEDチップの月産能力を従来比2倍の1.5億個に拡大した。



東貝光電の最大ユーザーは、鴻海集団 (Foxconn) 傘下の大手液晶モニター及び液晶パネルメーカーの群創 (Innolux) だが、群創からの受注が今年に入り急拡大しているという。また、海外の大手ノートパソコンメーカーからもバックライト用LEDチップを受注しており、既に少量の出荷を開始している。

東貝は豊田合成のLEDチップを採用しており、特許侵害の疑いはないとしている。また、東貝はAvagoのICM (色彩処理器) の特許使用権を取得し、22インチ以上の液晶モニター用R (赤)、G (緑)、B (青) のバックライトLEDもViewSonic及び宏碁向けに供給しており、この分野では東貝は億光 (Everlight) をリードしている。

東貝光電: www.unityopto.com.tw/

【半導体】蘇州禾発科技、年央にも認可取得 投資額30億米ドル、年産48万枚

中国電子部品産業協会 2008-4-8

中国蘇州市では初となる12インチ半導体製造事業 (事業名: 禾発科技) が、江蘇省環境アセスメント部門の審査を通過、現在中国国家発改委の審査を受けており、年央にも正式に認可を取得できる見通しとなった。

同事業の額面上の出資者は蘇州創業投資集団有限公司 (略称: 蘇州創投) となっているが、実質的出資者は、中国地場の半導体ファンドリ、和艦科技 (Hejian) と、日本のエルピーダと見られている。

今回公開された環境アセスメント結果によると、**禾発科技**の総投資額は30億米ドル、製造技術は45ナノ技術を採用、年産能力は約48万枚とされている。メイン工場屋の敷地面積は約9万1千平米、廃棄物用倉庫、原料化学品倉庫、給排水、電気供給、環境保護処理、緑化区域を含めた工場全体の面積は21万平米に達する計画。

江蘇省政府は、2008年の江蘇省政府活動報告の中で、2008年の政府の重点プロジェクトとして、**蘇州禾発科技**、**無錫ハイニックス ST 第3期**、**昆山龍騰光電第2期**、**淮安富士康 (Foxconn) 第2期**、**南通王子製紙**、**泰州医薬城第1期**、**徐州建設機械基地**を挙げているが、**蘇州禾発科技**はその筆頭プロジェクトに位置づけられている。

【シリコン】**潞安集団**、中国初の純度9Nポリシリコン工場建設開始 年産5千トン

中国電子部品産業協会 008-4-8

中国の大手石炭会社、**山西潞安集団**が、年産5000トンの高純度ポリシリコン生産工場の建設を山西省長治市で正式に開始した。中国初となる純度ナインナイン(9N)の携帯電話、パソコンチップ用ポリシリコン、太陽電池用ポリシリコン、及び太陽電池セルを生産する。総投資額は60億元、年産能力はチップ用ポリシリコン2500トン、太陽電池用ポリシリコン2500トン、太陽電池セル60メガワット相当。

ポリシリコンの輸入価格は2000年のキロ当たり10米ドルから直近で190米ドル前後に暴騰していることから、**潞安集団**のポリシリコン生産事業には大きな期待が寄せられている。2007年の世界のポリシリコン生産量3万7500トンに対し、中国のポリシリコン生産量は1000トン余りに過ぎない。中国は、チップ用ポリシリコンの100%を輸入に依存、太陽電池用ポリシリコンの90%を輸入に依存している。

潞安集団 : www.cnluan.com/

274号 4月14日

【液晶テレビ】**LGD**、**広州モジュール工場第1期**を稼働 **瑞儀**など協力企業7社も進出

2008-4-10 南方日報

広州市最大の外資企業、韓国LG Display出資の**楽金顯示(広州)有限公司**第1期、計7本の液晶パネルモジュール生産ラインが完成、正式に量産を開始した。現在の月産能力は30万枚だが、年内にさらに3本の生産ラインを建設、年末には月産能力は150万枚以上、月間生産額は30億元前後に達する見込み。

楽金顯示(広州)有限公司の計画総投資額は11億米ドル、既投資額は5.9億米ドル。第2期の建設が2008年年央に開始され、2009年年初には広視野角のIPS方式パネル(右写真)を生産する予定。また、2010年末には第1期、第2期合計19本の液晶パネルモジュール生産ラインを構築、年産能力4000万枚、年間生産額は70億米ドル前後に達する計画。全てが完成すれば、世界最大の液晶パネルモジュール工場となる。



また、川上のドライバーIC、バックライト、カラーフィルタ等を含む液晶パネル産業、川下の携帯電話、パソコン、液晶テレビ産業、及びこれら産業を支える電子部品、素材、

機械産業等のサポート・インダストリーの集積も期待されている。既に台湾の大手バックライトメーカー、**瑞儀光電 (Radiant)** など協力部品ベンダー7社、中国地場の液晶テレビメーカー、**創維 (Skyworth)** が広州開発区に進出しており、産業クラスターが徐々に形成され始めている。

DisplaySearchによると、中国の液晶テレビ市場は昨年870万台だが、2011年には3000万台に拡大すると予測している。

【液晶テレビ】創維、LGD 広州モジュール工場に資本参加 合併でR&Dセンターも建設

2008-4-8 第一財經日報、中国電子部品産業協会

中国の大手液晶テレビメーカー、**創維集団 (Skyworth)** (製品：右写真) は、世界第3位の液晶パネルメーカー、**LG Display (LGD)** と戦略パートナーシップ関係を締結、創維がLGD 広州液晶モジュール工場に資本参加するほか、双方が広州に対等合併で5,000万元を投じて液晶パネル技術開発会社を設立すること、また創維がLGD 広州液晶モジュール工場の向かい側に年産能力300万台の大型液晶テレビ生産工場を建設する。創維の広州液晶テレビ生産工場は今年8月に完成、稼働させる計画。

中国地場の液晶テレビメーカーでは、**海信**、**TCL** が既に液晶モジュール事業に参入しているが、**創維**の液晶モジュール参入により、今後**長虹**、**厦華**などの大手液晶テレビメーカーも液晶モジュール事業に参入することが予想される。

創維集団董事局主席兼総裁の張学斌氏は、中国国内の液晶テレビ販売台数は今年1500万台に達する見込みで、今後数年、液晶テレビはデジタル消費市場を牽引し続けることを予想しているという。

創維集団：www.skyworth.com.hk/

【液晶パネル】友達/奇美、3月大型パネル出荷台数過去最高に近い水準に達する

2008-4-9 Digitimes

相次いで発表されている台湾の4大液晶パネルメーカー、**友達 (AUO)**、**奇美電子 (Chi Mei)**、**中華映管 (CPT)**、**瀚宇彩晶 (Hannstar)** の今年1-3月の売上げを見る限り、液晶パネル産業に関する限り、サブプライムローンに端を発する景気減速の影響はそれほど受けておらず、売上げは需要期を前に順調に伸張している。**友達**の3月の大型パネル出荷枚数が過去最高に次ぐ800万枚に達したほか、**奇美**が新生産能力を稼働させ今後売上げを従来比30%以上拡大する見通しとなっている。

友達の3月の連結売上げは470.6億台湾ドル、**2月比10.8%増**、**2007年同月比6割近い増加**となった。また、1-3月の連結売上げは1,366.31億台湾ドル、昨年10-12月比12%減だが、2007年同期比7割近い増加となった。また、3月の大型パネル(10インチ以上)出荷枚数は約800万枚、2月比18%増、過去最高を記録した2007年9月の出荷枚数818万枚に次ぐ水準となった。1-3月の大型パネルの出荷枚数は2,200万枚、2007年10-12月比5%減だが、2007年同期比4割増となった。1-3月の中小型パネル出荷枚数は3,768万枚、昨年10-12月比2割減だが、2007年同期比7割増となった。

奇美の3月の売上げは334億台湾ドル、**2月比9.8%増**、昨年10月の売上げ381億台湾ドルに迫る実績。3月の大型パネル出荷枚数は596万枚、中小型パネル出荷枚数は838

万枚、前月比それぞれ16.1%、17.6%の増加だった。1-3月の連結売上げは921億台湾ドルで、昨年10-12月比12.1%減、出荷量は大型パネル1,565万枚、中小型2,396万枚だった。同社は今後、第6世代、7.5世代生産ラインを相次いで稼働させることから、4-6月の出荷量は前年同期比30%前後増えるとしている。

華映の3月の連結売上げは133.5億台湾ドル、**2月比2.5%増、昨年同期比23.6%増**だった。4大メーカーの中ではやや低調な売上げとなっている。3月の大型パネル出荷量は234.9万枚、2月比3.5%増、昨年同期比5%増、1-3月の大型パネル出荷量は687.2万枚、昨年10-12月比7.08%減、3月の中小型パネルの出荷量は416.5万枚、2月比1.3%減、1-3月の中小型パネル出荷量は1346万枚、昨年10-12月比27.99%減。

彩晶の3月の売上げは68.77億台湾ドル、**2月比15%増、2007年同月比27%増**、1-3月の売上げは192.51億台湾ドル、2007年同期比2割増だった。3月の大型パネル（12インチ以上）出荷枚数は158.4万枚、2月比8%増、2007年同期7%増だった。3月の中小型パネルの出荷枚数は60.2万枚だった。

【液晶パネル】楽凱、合肥フィルム事業第2期バックライト拡散フィルム工場の建設を開始

2008-4-9 中華液晶網

中国最大の感光フィルムメーカー、楽凱フィルム集団（Lucky Film）（本社：河北省保定市）が、合肥楽凱工業園で液晶パネル用光学フィルム生産事業第2期の建設を正式に開始した。

合肥楽凱工業園液晶パネル用光学フィルム生産事業は4期に分けて建設される計画で、計画総投資額は20億元。そのうち、既に完成している第1期の投資額は3.97億元で、光学ポリエステルフィルムの年産能力は2.5万トン。第2期の計画投資額は4億元、年産能力1800万平米の液晶パネル用バックライト拡散フィルム生産ラインを構築する。合肥楽凱工業園液晶パネル用光学フィルム生産事業は、中国地場の液晶パネル産業が光学フィルム材料を全量輸入に依存している状況を転換するための国家重点プロジェクト。中国楽凱フィルム集団公司是昨年TACフィルムの独自開発に成功、中国国家発展改革委員会の新型薄型ディスプレイ産業支援資金を獲得している。

楽凱フィルム集団：www.luckyfilm.com/

【パソコン】広達、宏碁の6月発売予定超低価格ノートパソコンOEMを独占受注

2008-4-10 鉅亨網

世界第2位のノートパソコンメーカー、宏碁（Acer）は今年6月からモバイルインターネットデバイス（MID）型の超低価格ノートパソコン8.9インチAspireを販売開始する計画で、世界最大のノートパソコンOEMメーカー、広達（Qunata）に同製品のOEMを単独発注した模様。広達は、MIT（マサチューセッツ工科大学）Media Labの超低価格ノートパソコンXO PCも独占生産している。

【パソコン】広達、3月売上げ2月比29%増 通年4千万台出荷達成は十分可能

2008-4-9 Digitimes

世界最大のノートパソコンOEMメーカー、広達（Qunata）の今年3月の連結売上げは758.97

億台湾ドル、前年同月比 45.0%増、2月比 28.7%増と予想を上回る内容になった。また、1-3月の連結売上げは2,026億台湾ドル、2007年同期比 38.6%増だった。**アップル(Apple)**、**宏碁(Acer)**からの受注が堅調に伸びているという。**宏碁**から 8.9 インチ超低価格ノートパソコン Aspire 約 200万台を独占受注（上記ニュース参照）したことから、通年の出荷目標 4,000万台達成は十分可能との見通しを示している。

【パソコン】仁宝、3月売上げ2月比18%増 通年3200万台達成は可能圏内

2008-4-10 中国PCB技術網

世界第2位のノートパソコンOEMメーカー、**仁宝(Compal)**の今年3月の連結売上げは382.1億台湾ドル、2月比 18.23%増、昨年同月比 6.37%増、出荷台数は231万台だった。1-3月の連結売上げは1,071.63億台湾ドル、昨年同月比 8.74%増、出荷台数は617.4万台、昨年同月比 25%増だった。**仁宝**の今年通年のノートパソコン出荷目標は3,200万台としている。

【パソコン】緯創、3月売上げ2月比42%増 英業達、3月売上げ2月比5%増

2008-4-8 中国PCB技術網

世界第3位のノートパソコンOEMメーカー、**緯創(Wistron)**の3月の売上げは342.69億台湾ドル、2月比 42%増、昨年同月比 63.48%増、1-3月の売上げは853.39億台湾ドル、昨年同月比 65.4%増と大幅に伸張した。**HP**、**デル**、**宏碁**からの受注がいずれも堅調に推移しているが、特に**デル**からの受注が大幅に伸びたためとしている。**緯創**の今年の出荷目標は1,800万台。

一方、世界第4位のノートパソコンOEMメーカーの**英業達(Inventec)**の3月の売上げは218.23億台湾ドル、2月比 5.18%増、昨年同月比 3.09%増、1-3月の売上げは660.23億台湾ドル、昨年同月比 13.49%増とやや低調な業績となった。**英業達**の今年の出荷目標は1,200-1,300万台。

【EMS】鴻海富士康、EMS業界での一人勝ち際立つ 昨年の売上げ40%伸張

2008-4-10 PCB中国網

iSuppli がまとめた世界の主要EMSメーカー10社の2007年売上げは右表（単位：百万米ドル）の通りで、台湾の**鴻海富士康(Foxconn)**が売上げを前年比40%増やしたのに対し、**偉創力(Flextronics)**、**Jabil**の売上げはそれぞれ16%、12%増にとどまり、業界1位と業界2位、3位との差がさらに拡大する結果となった。

	2006年	2007年	
富士康	\$39,253	\$54,706	39.4%
偉創力	\$28,876	\$33,346	15.5%
Jabil Circuit	\$11,087	\$12,432	12.1%
Sanmina-SCI	\$10,872	\$10,138	-6.8%
天鴻Celestica	\$8,811	\$8,069	-8.4%
Elcoteq	\$5,139	\$5,740	11.7%
Benchmark	\$2,907	\$2,915	0.3%
Venture	\$1,971	\$2,617	32.8%
Universal Scientific	\$1,676	\$2,046	22.1%
Plexus	\$1,513	\$1,624	7.3%

【PCB】志超の台湾工場で火災発生、健鼎、金像、統盟、定穎などには恩恵

2008-4-9 PCB情報網

液晶パネル用プリント基板(PCB)大手の**志超(TPT)**の台湾工場で火災が発生、液晶パネル産業への影響が懸念されている。一方、液晶パネル用PCB最大手の**健鼎(Tripod)**、及び近年液晶パネル用PCB事業に参入した**金像(Gold)**、**統盟(Yang An)**、**弘捷(Victory)**、

定額 (Dynamic) には売上げを伸ばす好機となっている。

定額 (Dynamic) は厦門に液晶パネル用 PCB 工場を建設し、世界最大の液晶パネルメーカーである友達 (AUO) の厦門モジュール工場向けに供給を行う計画を進めている。

【PCB】Viasystems、4000万米ドル投じ中山 PCB 工場の生産能力を60%拡大

中国電子部品産業協会 2008-4-9

米系プリント基板 (PCB) メーカー、Viasystems は、中山工場に 4000-4500 万米ドルを投じて PCB の生産能力を拡張する計画を発表した。来年年央に6階建ての新工場を完成、自動車用厚銅基板、通信、パソコン用高密度多層基板の生産能力を大幅に拡大する。同社 CEO の David M. Sindelar 氏は、新たな拡張計画により中山工場の生産能力は従来比 60% 拡大することになるとしている。

Viasystems : www.viasystems.com/

【半導体】ST、大中国区新本部を上海閔行区で従業員 400 名体制で開業

盖世汽车网 2008年4月10日

半導体製造大手の ST マイクロエレクトロニクスは 4月7日、大中国区 (含む中国内地、香港、台湾) 新本部を上海閔行区紫竹科学園区にて正式に開業させた。従業員は現在 400 名だが、将来的には 1000 名以上に拡大する計画。

ST の大中国区における売上げは同社の世界売上げの 30% 以上を占めるまでに成長、今後中国内地を中心に更なる成長が見込めることから上海に本部を移転することを決めた。ST 本社副総裁兼大中国区総経理の Bob Krysiak 氏は、上海開発チームは ST グローバル開発チームと一体となって開発業務を行うことになるという。

【自動車】山西德盛、アウディ向けマグネ合金ハンドル、ギアボックス、エンジンケース供給

山西青年報 2008年4月10日

中国山西省のマグネシウム合金メーカー、金水河金属材料は 2001 年に 3000 万米ドルを投じて風陵渡開発区 (右地図) にマグネ合金加工生産ラインを建設、製品を全量輸出している。既に独 VW、ダイムラー、BMW から中国国内で唯一認証を取得しているマグネ合金サプライヤーに成長している。

また、山西德盛鎂金属材料は、金水河金属材料が生産するマグネ合金を利用してマグネ合金自動車ハンドル、ギアボックス、エンジンケースを開発、独アウディ向けに供給している。

マグネ合金製品は、軽量で且つ強度があるほか、変形しにくく振動や電磁場にも強いなどの利点があり、環境にやさしい材料として需要が急拡大している。

風陵渡開発区 : www.fenglingdu.com/



【自動車】武漢愛機、東風ホンダ向け年産能力を10万台から15万台に拡張

湖北日報 2008年4月10日

東風ホンダの武漢における最大の骨格部品サプライヤー、武漢愛機汽車配件有限公司が

新工場を稼働させた。3台のプレス機、27本の溶接ラインを導入、年産能力は昨年の10万台から15万台に拡大する。

武漢愛機汽車配件有限公司は、日本のエイチワンとエイチワンの独資企業、**広州愛機汽車配件公司**の合弁企業。2005年初めに設立、**東風ホンダ**のCIVIC、CR-V用骨格部品を供給している。

【自動車】中国地場メーカー、ポッシュの高圧コモンレール装置販売価格への不満高まる

中国自動車報 2008年4月9日

中国政府は今年7月1日から中国排ガス基準Ⅱを満たさない自動車の販売・登録を全面停止、新たに販売する自動車全てに中国排ガス基準Ⅲを適用することを決めており、中国地場完成車メーカーによる電子制御式燃料噴射装置を独自開発する動きが加速している。

このように中国地場完成車メーカーが電子制御式燃料噴射装置の独自開発を急ぐ背景には、銅製品のシェア60%を有する最大手の**ポッシュ**が中国国内でコモンレール式高圧燃料噴射装置（右写真）の販売価格を海外販売価格比2倍前後としていることがあり、中国地場の完成車メーカーは、**ポッシュ**はその独占的地位を利用して中国市場で不当な利益を取得しているとの不満が高まっている。



ポッシュは中国国内に既に**博世汽車柴油装置股份有限公司**を設立し中国現地で高圧コモンレール燃料噴射装置の生産・販売を開始しているが、今後中国の排ガス基準Ⅲが全面適用となれば、同装置の売上げがさらに大幅に拡大する見通しを示している。ただ、中国地場完成車メーカーは、**ポッシュ**は高圧コモンレール燃料噴射装置の現地生産に当たっても、ECU（Electric Control Unit：電子制御ユニット）以外の中核部品は海外から輸入しており、利益の殆どが海外に移転されているとともに、中国地場メーカーへの技術移転も進んでいないとその問題点を指摘している。

275号 4月16日

【電子部品】大聯大、友尚、3月売上2月比3割増 人民元6元台突入追い風

2008-4-11 台湾経済日報

台湾の大手電子部品商社の3月売上げは需要期到来に伴い概ね2月比3割前後増となった。台湾電子部品商社最大手の**大聯大**（WPG）の3月連結売上げは123.42億台湾ドルで2月比32%増、昨年同月比17%増となった。また1-3月連結売上げは345億台湾ドルで昨年10-12月比約1割減にとどまり、市場の予想を上回った。台湾電子部品商社第2位の**友尚**（Yosun）の3月連結売上げは89.73億台湾ドル、**三星**、**Fairchild**、**STM**等製品の売上げが伸び2月比39.7%増、昨年同期比59.8%増となった。また1-3月連結売上げは246.24億台湾ドルで前年同期比5割増となった。

人民元が対米ドルで7元を突破し6元台に入ったことは、中国向け輸出事業が売上げの半分以上を占める台湾の電子部品商社には大きな追い風となっている。

大聯大：www.wpgholdings.com/ 友尚：www.yosun.com.tw/

【労務】輸出型、内販型で分かれる労契法対応 鴻海は勤続8年以上を終身雇用

2008-4-9 PCBcity

勤続10年以上の従業員の終身雇用を義務付ける等の規定を設けた中国の労働契約法(労契法)が中国に進出する外資系企業、特に労働集約型の台湾系企業への大きな負担となっている。一部の外資系企業は、同法規が実施される前に緊急避難的に対応を取って影響を最小限に抑えようとしているが、一部の企業では労契法を契機に中国拠点のレベルアップを図ろうとする動きも見られる。

最も早くから労契法に対する緊急避難的 personnel 削減を行ったのは LG 電子(中国)で、同社は2007年6月に勤続年数5年から9年のベテラン従業員の大量削減を実施している。また、2007年10月にはウォルマートグローバル調達センターが深圳、上海、莆田、東莞の4支部全てに人員削減命令が出され、計100人前後の従業員が解雇されている。外資系だけでなく、中国地場系でも人員削減の動きが広がった。2007年9月には、米ナスダック上場の中国地場半導体設計大手の中国展訊通信(Spreadtrum)が北京支店で30人前後を削減したのち、上海本社でも同規模の人員削減を行っている。

また、中国地場企業への対応には、外資系に比べてもさらに踏み込んだ大胆なものも見られる。2007年9月には中国地場通信設備最大手の華為技術が、勤続年以上の従業員約7,000名に経済補償金を支払うことを条件に依願退職させるとともに、改めて期間限定(1-3年)で再雇用するという大胆な措置を取っている。7,000名のうち約100名の従業員は再雇用を断り離職したが、ほぼ99%の従業員が計画通り再雇用されている。華為は約10億円の経済補償金を代償に約7,000名の従業員の終身雇用義務を断ち切ったといえる。一方、労契法を積極的に利用しようとする企業も散見される。世界最大の電子機器OEM専門メーカー、鴻海富士康(Foxconn)は2007年12月、労契法の基準を上回る勤続8年以上のベテラン従業員数万名を終身雇用することを決めている。富士康の郭台銘(テリー・ゴー)会長は、労契法は企業へのコスト増をもたらすが、同時に生産効率、管理能力、開発能力の向上をもたらすきっかけにもなり得るもの、中国現地での企業の長期的発展を考えるとデメリットよりもメリットが大きいと述べている。

各種調査によると、輸出型のOEM専門メーカーでは、老朽化した生産設備を処分し自動化・無人化比率を上げること、賃金水準が低い四川省などの中国内陸部若しくはベトナムなどの低賃金国に生産拠点をシフトするといった人員削減に流れる傾向が強いが、中国国内市場をターゲットとする内販型の企業では人事制度を『選(選抜)、育(育成)、用(登用)、留(ベテラン社員の処遇)』それぞれで長期的視点に立って構築しなおす経営が進められているようである。

現状を見る限り、労契法は、中国拠点の低賃金という最大の優位性を低下させる法制度であることから、無視できない制度変化と受け止められている。特に労働集約型の単純なアSEMBリのみを行う産業への影響は大きく、ローテク低価格品の生産ラインを中国内陸部やベトナムに移転する動きは今後加速することはあっても減速することはないと見られている。

【携帯電話】Sitronics社、中興と合併で3G網を建設 中国に生産工場も建設

2008-4-10 PCBcity

ロシア最大の複合企業 AFK Sistema グループ傘下の電子機器メーカー Sitronics 社は、中国地場最大の携帯電話メーカー、中興（ZTE）と合弁企業を設立することで合意したと発表した。合弁企業のマジョリティは Sitronics 社が獲得するとしている。

合意内容によると、Sistema 傘下の携帯電話メーカー OAO Mobile TeleSystems が中興通迅（ZTE）と共同でロシア以外の国・地域での 3G ネットワーク建設事業を行うほか、固定電話事業を行う OAO Comstar United TeleSystems が今後全ての必要設備を中興通迅から調達することになっている。

また、Sitronics 社は今後 8 ヶ月以内に中国に中国国内市場向け携帯電話を製造する生産拠点を建設、1 年以内に稼働させる計画を進めるとしている。

www.sitronics.com/

【携帯電話】夏新、ホータフォンからスマートフォン OEM 受注 宏達等の商権に食い込む

2008-4-12 中国 PCB 技術網

中国地場の携帯電話メーカー、夏新（Amoy）は、2007 年の欧州 Orange 及び米 AT&T の OEM 取得に続き、欧州 Vodafone の OEM 受注にも成功した。今年 9 月から出荷を開始する予定。Vodafone はこれまで OEM 生産を台湾の宏達（HTC）、華碩 2 社体制で行ってきたが、夏新の起用により今後は台湾企業 2 社、中国地場企業 1 社の 3 社体制で行うことになる。夏新が請け負う Vodafone スマートフォン（右写真）は、テキサスインスツルメント OMAP1030 プラットフォーム採用、QWERTY キーボード採用の低価格 2G 携帯電話で、Windows Mobile 6.1、Wi-Fi、GPS 機能を搭載している。夏新が Orange 及び AT&T 向けに OEM 生産している機種とほぼ同じスペックのもの。

Vodafone は昨年 3 月に北京に中国サプライチェーンセンター（CSC）を設立して以降、中国、台湾、東南アジアで調達ネットワークを積極的に開拓しており、同センターの取引先は既に 49 社に拡大しているという。

うち 18 社は同社のグローバル認証を取得しているサプライヤーで、その中には上記の宏達、華碩、夏新のほか、中国地場の華為、中興通迅なども含まれているという。中でも中興からは 2007 年に 800 万台の GSM 携帯電話を調達している。

中国深圳で今月 17-18 日に開催されるグローバル携帯電話調達・OEM サミット会議では、Vodafone、02、Orange、和黄電訊、NTT DoCoMo、鮮京電信（SKT）、インド Reliance、TATA 等 60 を超える海外の大手通信キャリアが参加し 10 億米ドルを超える部材調達及び OEM 発注を行う予定で、中国、台湾の携帯電話関連メーカーによる激しい争奪戦になると見られている。



【液晶テレビ】船井、フィリップス北米液晶テレビ事業買収でシェア 10%に 奇美に恩恵

2008-4-10 台湾経済日報

船井電機がフィリップスの北米液晶テレビ事業を買収したことで、液晶テレビの世界シェアを 3%から 10%に大幅に拡大した。北米での液晶テレビ販売台数も一気に 330 万台に拡大することから、船井の主要液晶パネル調達先である奇美電子が大きな恩恵を受けると見られている。

奇美電子は 2006 年に船井と戦略パートナーシップを締結しており、奇美が船井に安定

的に液晶パネルを供給する一方、船井は奇美に対し期間5年の4億米ドル資金援助を提供している。

フィリップスの主力液晶テレビ OEM パートナーは台湾の冠捷 (TPV) であることから、今後冠捷と船井との競合が目される。ただ、奇美は冠捷とも戦略パートナーシップ関係を保有していることから、フィリップスの OEM が船井、冠捷どちらに流れても、奇美は恩恵を受けることになる。

【液晶パネル】群創、3月売上げ2月比伸張率41% 台湾5大メーカーの中で首位

2008-4-10 中華液晶網

世界第5位の液晶パネルメーカー、群創光電 (Innolux) の3月の売上げは2月比41%増の155億台湾ドルに達した。また前年同期比では37%増だった。2月比伸張率は台湾の5大液晶メーカー中首位。

【パソコン】華碩、3月売上げ2月比1.5%減 和碩永碩3月売上げは同18%増

2008-4-11 中国PCB技術網

台湾の自社ブランドノートパソコンメーカーである華碩、及び華碩傘下の世界第5位のノートパソコン OEM メーカー、和碩、永碩の3月の売上げが発表された。

華碩の3月の連結売上げは2月比1.5%減の203億台湾ドル、昨年同期比では6%増だった。1-3月の連結売上げは昨年同期比30%増の630億台湾ドルだった。華碩は、3月の連結売上げが2月比後退したのは欧米のイースターホリデーの影響でリテーラーが入荷を前倒して2月に行ったためとしている。

一方、和碩・永碩の3月の連結売上げは2月比17.88%増の331.77億台湾ドル、1-3月売上げは975億台湾ドルだった。和碩・永碩の今年の出荷目標は1000万台。

【パソコン】仁宝、デルの超低価格ノート100-200万台受注 6月から出荷予定

2008-4-12 中国PCB技術網

世界第2のノートパソコン OEM メーカー、台湾仁宝 (Compal) は、デルが早ければ6月に販売開始する超低価格 MID 型ノートパソコンの OEM を受注したことを明らかにした。

超低価格ノートパソコンは現在、netbook、Mini PC、UMPC 等、様々な呼び名があるが、最も認知度が高い製品は台湾の華碩 (Asus) の Eee PC とされる。販売価格は299米ドル。この Eee PC に対抗するため、各社が相次いで超低価格ノートパソコンの開発を行っており、デルの最大のライバルであるヒューレットパカード (HP) は先般、Mini-Note 2133 を販売価格499米ドルで教育市場向けに投入している (右表)。

一方、デルは HP の UMPC 製品に比べさらに小型かつ軽量の製品を販売する計画で、仁宝は今年デル向けに100-200万台の同製品を出荷する予定という。

販売価格(米ドル)			
HP	Mini-Note 2133	499	
華碩	Eee PC	299	
Intel	Classmate PC	250	
OLPC	XO	188	

【EMS】鴻海集団、3月売上げ2月比13%増、昨年同月比19%増 目標未達

2008-4-12 PCBcity

世界最大の電子機器 OEM 専門（EMS）メーカー、**鴻海集団（Foxconn）**の3月の売上げは2月比12.67%増の1042.04億台湾ドルに達し、市場の予想通り1千億台湾ドル台を回復した。ただ、昨年同期比で見ると18.83%増にとどまっており、通年の伸張率目標30%には届かなかった。また、1-3月の売上げは昨年同期比22.25%増の3018.19億台湾ドルにとどまった。

一方、**鴻海グループ**傘下の電子機器用筐体・放熱機器製造の**鴻准**、プリント配線基板製造の**広宇**、液晶モニター&パネル製造の**群創**の1-3月の売上げはいずれも前年同期比30%以上の伸びを示しており、グループ全体の売上げが目標伸び率を達成できていないのは主に台湾ドルの上昇による為替要因によるものと見られている。

鴻准の3月の売上げは前年同期比44.23%増の132.89億台湾ドル、1-3月の売上げは同32.33%増の353.84億台湾ドル、**広宇**の3月の売上げは昨年同月比17.87%増の12.37億台湾ドル、1-3月の売上げは昨年同月比30.51%増の37.08億台湾ドル、**群創**の3月の売上げは昨年同月比37.79%増の155.09億台湾ドル、1-3月の売上げは同38.68%増の413.69億台湾ドルとなっている。

【EMS】比亞迪創業者の1人、鴻海の商業機密窃取、特許権侵害容疑で逮捕

2008-4-12 网易科技

世界最大のEMSメーカー、台湾**鴻海集団（Foxconn）**傘下の**富士康科技集団**は、中国地場の大手バッテリーメーカーで電子機器OEM専門メーカーでもある**比亞迪（BYD）**が**富士康**の特許権を侵害していると訴えている事案について、**比亞迪（BYD）**の創業者の1人である**夏佐全氏**が、**富士康科技**の商業秘密窃取、特許権侵害容疑で公安当局に逮捕されたこと、中国の司法当局が**比亞迪**に転職した**富士康科技**元社員2名に対してそれぞれ1年4ヶ月、4年の実刑判決を下したことを明らかにした。

【PCB】台郡、パネル用FPC需要拡大で1-3月売上げ昨年10-12月を上回る

2008-4-10 PCBcity

台湾の大手フレキ基板（FPC）メーカー、**台郡科技（Flexium）**（製品：右写真）の今年1-3月の売上げは昨年同期比37.02%増の4.72億台湾ドルに達し、需要期の昨年10-12月の売上げ4.65億台湾ドルを上回る好調な業績を上げた。



液晶パネルメーカーからの受注が拡大し続けているほか、日系及び米系ユーザーからのノートパソコン、携帯電話用タッチパネル、LEDバックライト用FPCの受注も大幅に伸びているという。 台郡科技：www.flexium.com.tw/

【半導体】台積電、3月売上げが8年振りの2月比減に 米ドル安の影響受ける

2008-4-11 台湾経済日報

世界最大の半導体ファウンドリ、**台積電（TSMC）**の3月の売上げが、台湾ドルの上昇による為替要因で売上げが縮小、2月比7.4%減となった。同社にとって3月の売上げが2

月比減となるのは8年振りのことで、サブプライムローン問題に端を発する米ドル安は輸出主導型企業の業績にも大きな影を落とし始めている。

台積電は、売上げの9割強が米ドル建てであることが災いし、年初来の急激な米ドル安、台湾ドル高の影響をダイレクトに受けた。証券筋の試算によると、台湾ドルが対米ドルで1%上昇すると、台積電の売上げは1%減少するという。

【半導体】台湾当局、菱生、京元、硅品、硅格の対中投資計 8670 万米ドル承認

中国電子部品産業協会 2008-4-11

台湾当局は8日、台湾の大手半導体実装メーカー4社の中国内地投資案件4件、計8670万米ドルの投資を承認した。承認された4件は、菱生精密工業股份有限公司(Lingsen)の中国内地寧波への新規1,000万米ドル投資、京元電子股份有限公司(KYEC)の中国内地蘇州への新規2,000万米ドル投資、硅品精密工業股份有限公司(SPIL)の中国内地への5,000万米ドル追加投資、硅格股份有限公司(Sigurd)の一洋半導体(寧波)有限公司買収に伴う670万米ドル投資。

京元電子：www.kyec.com.tw/

硅格：www.sigurd.com.tw/

【半導体】半導体設備産業、チップ生産設備低迷で太陽電池生産設備に注力

2008-4-9 PCBcity

今年の半導体チップ産業の設備投資は前年比5-15%減となる見通しであることから、半導体設備産業は需要が拡大する太陽電池設備市場に積極的に参入している。太陽電池設備市場は2006年の10億米ドルから2011年には3倍の30億米ドル以上に拡大するエマージングマーケットと目されている。

世界最大の半導体設備メーカー、米アプライドマテリアル(AppliedMaterials)は、先般、事業を半導体チップ事業、薄型ディスプレイ事業、エネルギー環境事業、技術サービス事業の4事業に再編、エネルギー環境事業を独立した事業部に昇格させている。同社は、2008年は半導体チップ事業にとっては難しい1年だが、エネルギー環境事業にとっては飛躍の1年になるとの見通しを示している。同社は2006年9月に本格的に太陽光電池生産設備市場に参入、昨年9月には生産効率を4倍に引き上げることが可能な画期的な5.7m²の大型ガラス基板によるシリコン薄膜太陽電池モジュール貫通製造ライン SunFab(右写真)を発表したほか、昨年末には太陽電池製造用自動金属配線及び検査装置大手の伊バッチーニ(Baccini)社を買収している。



アプライドマテリアルは、今後10年間、太陽エネルギー需要が世界最大であり続けるとされる中国を最大の注力市場としており、中国の太陽エネルギー企業との提携を通じて中国の太陽エネルギー需要に応えていきたいとしている。3月に中国企業から総額19億米ドルの薄膜太陽電池モジュール生産装置を受注したとも伝えられている。

Baccini社：www.baccini.com/

【自動車】華泰、独ZF技術で自動変速機、伊VM技術でディーゼルエンジンを生産

中国金属加工在線 2008年4月11日

中国地場民営の完成車メーカー、**華泰汽車**（山東省栄成市）は、独 ZF 社からの技術供与方式により 4 速自動変速機の生産を行い、新型 SUV 及びセダン車向けに供給することを明らかにした。2009 年から生産を開始し、2-3 年以内に独自ブランドの SUV 及びセダンの販売を開始する計画。**華泰汽車**は、自動変速機生産工場を内蒙古オルドス市（右地図）に建設する計画で、第 1 期で年産能力 5 万台、2014 年には同 15 万台に拡大する計画。また将来的には 6 速自動変速機の生産も行う計画もあるという。



また、**華泰汽車**は、内蒙古オルドスでイタリアのエンジンメーカー、**VM Motori 社**（製品：右写真）ら技術供与を受けて乗用車用クリーンディーゼルエンジンの生産も計画しており、2009 年 30 万台、2012 年には 100 万台を生産する計画を進めているという。**華泰汽車**は独自開発する SUV 及びセダンにディーゼルエンジンを搭載すると見られている。



華泰汽車：www.huataixiandai.com/ VM Motori 社：www.vmmotori.it/

276号 4月18日

【自動車】一汽集団、伊ベルト-ネ社買収で競争入札参加 吉奥もベルト-ネと提携

2008/04/14 華夏時報

中国最大の自動車グループ、**一汽集団**が、破産手続に入ったイタリア・トリノにある名門カロッツェリア（自動車デザインハウス）で完成車の受託生産も行っている**ベルト-ネ社**（ランボルギーニデザイン：右写真）の売却で競争入札に参加していることを明らかにした。**一汽集団**のほか、日本の自動車メーカー、インドの自動車メーカー、イタリア地場の自動車メーカーも入札に参加しているという。



スカリオ-ネ、ジウジアーロ、ガンディーニの 3 人の天才デザイナーを輩出した**ベルト-ネ社**は 90 年以上の歴史を持つ名門デザインハウスだが、1997 年のヌッチオ会長死去、会長夫人リッリ女史の会長就任以降、経営が急速に悪化、ボルボ、オペル、BMW から次々と受託生産契約を打ち切られ、2005 年には従業員の大量解雇を行っていた。その後も経営は改善せず、年産能力 7 万台の生産ラインが不稼働状態に陥っていた。

ベルト-ネ社の過去 3 年間の売上げはわずか 3.25 億ユーロに過ぎず、一方損失は 3700 万ユーロに膨らんでいる。現在、**ベルト-ネ社**は政府からの補助金で従業員の賃金を一時支給しているため、早期の売却先決定を行いたい考え。

このほか、中国地場民営の自動車メーカー、**浙江吉奥汽車**（Zhejiang Gonow Auto）も現在**ベルト-ネ社**と低価格 SUV 及びピックアップカーを共同開発することで交渉中とも伝えられている。伊 Bertone 社：www.bertone.it/ 浙江吉奥汽車：www.gonowauto.com/

【自動車】裕隆、中誉と合併で独自ブランド車生産 46 億元投じ杭州に工場建設

2008/04/15 経済観察報

台湾最大の自動車メーカー、**中華汽車**を傘下に持つ台湾の投資顧問会社、**裕隆集団**は、ベンツミニバンのアジアでの改装権を保有している中国地場民営のバスメーカー、**浙江**

中誉集団（ミニバン製品：右写真）と合併で独自ブランド乗用車を生産することで契約を締結した。合併会社名は、納智捷（杭州）汽車有限公司で、杭州蕭山に設立される。第1期の総投資額は46億元で、年産能力12万台の完成車生産工場、及び年産能力20万台のエンジン工場、研究開発センターを建設する計画。裕隆集団は既に同合併企業で生産するセダン、MPV、SUVを含む4車種の独自ブランド車を開発済みで、2009年から生産を開始したいとしている。



裕隆集団は、傘下の裕隆汽車を通じて中国第3位の自動車メーカー、東風汽車と合併で風神汽車（工場は広州花都）を設立したが、その後東風汽車と日産が合併会社を設立したため、裕隆集団の風神汽車への出資は東風日産への8%株式に転換されている。このほか、裕隆集団は中華汽車を通じて福建汽車集団と50:50で東南汽車を設立しているが、その後自らが持つ東南汽車株式25%を三菱自工に売却している。

一方、浙江中誉集団は2000年に自動車製造業に参入、2003年には東風汽車と共同で武漢万通汽車有限公司を買収、その後武漢中誉汽車有限公司を設立、万通ブランドでミニバスを生産している。また、浙江中誉汽車はダイムラーベンツミニバンのアジアでの改装権を保有しているが、これは裕隆集団傘下の中華汽車がダイムラー、福建汽車と合併で設立した福建ダイムラー汽車工業有限公司が福建省でベンツブランドミニバンSprinter、New Vitoを生産することから派生的に権利を取得したもの。

浙江中誉汽車は今年初めに東風汽車に対し武漢に保有している生産工場及び生産設備を売却しており、今後は杭州での独自ブランド乗用車生産に経営資源を集中する方針。また、裕隆集団は、風神汽車を通じて獲得した資金を活用し中国内地で独自ブランド車の生産を行いたい考え。裕隆集団は、福建汽車、三菱自工との合併である東南汽車の業績が思わしくないことから、単独で独自ブランド車開発を行うことを決めた模様。

浙江中誉汽車：www.zhongyugroup.com/

【自動車】詩安特、スマート型環境対応ハイブリッドエアバッグを開発 筐体に鋼板採用

広州日報 2008年4月15日

中国地場民営の自動車用エアバックシステムメーカー、深圳市詩安特汽車安全系統有限公司（Smart）は、ハイブリッド型環境対応エアバックシステムの開発に成功した。同製品は、二段階で空気を膨張させるハイブリッド方式を採用、衝突時の圧力レベルに応じてエアバッグを膨張させていくインテリジェント機能を有している。



また、高圧気体を充填するインフレーターケース（右写真）にステンレス鋼板を採用することで、使用期限を大幅に延長するとともに再利用することも可能にしている。 詩安特汽車安全系統：www.chsmart.org/

【液晶モジュール】海信、液晶モジュール第2期を7月稼働 年産能力150万枚に

2008-4-11 信息時報

中国の大手液晶テレビメーカー、海信電器は、昨年9月に中国地場で初めてとなる液晶テレビ用パネルモジュール生産ラインを稼働させたのに続き、今般第2期の建設を開始した。今年7月には完成・稼働する予定で、海信の液晶テレビ用パネルモジュールの年

産能力は150万枚に拡大する。第2期の生産ラインは主に47インチ以上の大型パネルモジュールを生産する計画。**海信電器**は来年さらに2本の生産ラインを建設する計画で、完成すれば年産能力は300万枚に拡大することになる。



同社によると、第1期の液晶パネルモジュールの歩留りは99%以上に達しており、液晶パネルモジュールの調達コストを大幅に削減することに成功しているという。さらに、LEDバックライトモジュールの独自開発に成功したことから、LED型液晶パネルモジュールの生産においても調達コストを大幅に削減することが可能で、こうした川上戦略の成果により、**海信電器**の2007年の純利益は業界平均水準を大幅に上回る前年比50%以上の伸びを示している。 海信電器：www.hisense.com/

【中小パネル】元太/久正、3月売上げ2月比30-50%増 携帯電話用が伸張

2008-4-11 Digitimes

今年3月の中小型液晶パネル及びモジュールメーカーの出荷が大幅に伸びている。台湾の大手中小型液晶パネル専門メーカー、**凌巨 (Giantplus)**、**元太 (Prime View)**、**久正 (Powertip)**の3月の売上げは2月比30%から50%の伸張を見せている。

元太の3月の売上げは2月比36%増の10.32億台湾ドル、1-3月の売上げは前年同期比40%増の26.04億台湾ドルに達した。**元太**は、中国内地の携帯電話メーカー向け中小型液晶パネルが伸びたほか、近年参入した電子ペーパーディスプレイ(EPD)及びMEMS技術を採用したiMODパネルも堅調に売上げを伸ばしているという。また、中国内地の揚州モジュール工場がフル稼働に入ったことも売上げを押し上げたとしている。

また、**久正**も、中国内地向け携帯電話用パネル出荷が伸びたことから、3月売上げが2月比50%増加の3.58億台湾ドルとなったとしている。

【中小パネル】元太、電子ペーパー出荷好調 揚州工場の月産能力を従来比2倍に

2008-4-15 台湾経済日報

台湾の中小型液晶パネル専門メーカー、**元太科技 (Prime View)** 董事長の劉思誠氏は14日、ドル安などのマイナス要因はあるものの、今年1-3月の純利益は同期としては過去最高の3.82億台湾ドルに達したことを明らかにした。

同社は、新事業として取り組んでいる電子ペーパーディスプレイ(右写真)の売上げが順調に伸びていることと、今年2億台湾ドルを投じた中国内地の揚州工場(川奇光電)の拡張完了が、売上げ大幅増を達成する上での大きな押し上げ要因になっていると分析している。



揚州工場については、現在さらなる拡張を行っており、月産能力を現在比2倍に拡張する計画で、完成すれば月産能力は7インチパネル換算で200万枚に達するという。電子ペーパーディスプレイ事業については、現在6インチ製品しか扱っていないが、今後5インチ、8インチ、9.7インチ製品の生産も行う計画という。また、**元太**が現在買収を進めている韓国Hydisの液晶パネル3工場については、5月末までには手続が完了する予定としている。 <http://www.pvi.com.tw/>

【タッチパネル】友尚、巨虹、義隆の静電容量式タッチパネル IC 開発で売上げ大幅伸張

2008-4-14 台湾経済日報

台湾の大手 IC メーカー、**義隆電子 (Elan)** (製品：右写真) が静電容量式タッチパネル IC の開発に成功したことから、同社の販売代理権を有する台湾第2の電子部品商社である**友尚 (Yosan)**、及び中堅の**巨虹 (Chip Hope)** の今年の売上げが大幅に伸びるとの期待が出ている。中でも中国内地の**展訊**



(**Spreadtrum**)、**義隆電子**両者と提携関係にある携帯電話用タッチパネル専門商社である**巨虹**は、今年1-3月の売上げが前年同期比69%増の5.83億台湾ドルに達している。台湾**友尚**も、1-3月の売上げが前年同期比50%増の246億台湾ドルに達している。中国内地向け売上げが売上げ全体の85%以上を占める**友尚**は、人民元高が追い風になっているとして今年の中国向け売上げが少なくとも前年比45%以上拡大すると見ている。

義隆電子：www.emc.com.tw/

巨虹：www.chiphope.com.tw/

【有機 EL】建宏、奇晶光電と共同で世界初の車載 DVD ナビ有機 EL パネル開発

中国電子部品産業協会 2008-4-15

台湾の車載パネルメーカー、**建宏科技 (Grand View Tech)** は、**奇美集团**傘下の有機 EL パネル製造の**奇晶光電 (CMEL)**、及びナビゲーションソフトウェア開発の**研勤科技 (Maction)** と共同で世界初の車載 DVD ナビゲーション用 4.3 インチ有機 EL パネル (右写真) を開発、台北国際自動車部品見本市に出展した。



建宏科技 は、GVOX ブランドで欧州、日本の車載 DVD ナビパネル市場で一定のシェアを有しており、今回の有機 EL パネル採用により消費電力を従来比 50%以上削減することで欧米、日本市場でのシェア拡大を狙う。

建宏科技：www.gvox.com.tw/

研勤科技：www.mactiontech.com/

【PCB】AT&S、上海工場第 3 期完成すれば世界最大の携帯電話 HDI 基地に

中国電子部品産業協会 2008-4-14

欧州最大のプリント配線基板 (PCB) メーカー、**AT&S** は、中国上海に設立した独資企業、**奧特斯 (中国) 有限公司** の第 3 期建設が完成すれば、中国工場の年産能力が年内に従来比 25%増、来年さらに 10%増となる計画で、世界最大の携帯電話用 HDI 基板生産基地が完成することになっているとしている。**奧特斯 (中国) 有限公司** の既投資額は 5 億米ドルに達しており、オーストリー企業の対中国累計投資額の 50%以上を占めている。

AT&S：www.ats.net/

【電源】台達電子、3 月売上 2 月比 31%増 液晶 TV、ノートパソコン向けが好調

2008-4-11 台湾経済日報

世界最大の電源アダプタメーカー、**台達電子 (Delta)** の 3 月の売上げは、液晶テレビ、ノートパソコン用電源アダプタ (右写真) の出荷が大幅に伸張したことから、需要期並みの 120 億台湾ドル台を回復した。2 月比伸張率は 31%、前年同月比伸張率は 23%に達した。**台達電子** CEO の海英俊氏は、今年の液晶テレビ用電源アダプタの出荷目標を前年比 4 割増の 2000 万台に上方修正、世界シェア 2 割を狙うことを明らかにした。また、**台達**

電子の2007年の売上げは2006年比24%増だったが、今年は少なくとも前年比20%増の1,500億台湾ドル突破が期待できるとしている。

【センサ】瑞バーマー、上海現地法人を正式開業 中国の高精度センサ市場に攻勢

中国電子部品産業協会 2008-4-14

センサー世界大手のスイスのバーマー (Baumer) は14日、中国現地法人、堡盟電子 (上海) 有限公司を正式に開業させた。バーマー社CEOのOliver Vietze博士は、中国の工業自動化市場は近年急成長しており、高性能角度センサー (右写真) などのハイテクセンサーの需要も拡大し始めている、バーマーの高い技術力及びカスタマイズ能力を発揮できる市場環境が整いつつあるとしている。



バーマー : www.baumerelectric.com/

【抵抗器】国巨、蘇州第2工場1期実装検査ライン稼働 サイズは0201に移行

中国電子部品産業協会 2008-4-15

世界第2位の抵抗器メーカー、台湾国巨 (Yagao) は15日、創立30周年及び中国進出10周年を記念して蘇州第2工場第1期 (チップ抵抗及びMLCC実装検査ライン) を正式に稼働させた。国巨電子 (中国) 有限公司総経理の丁忠儀氏は、国巨のチップ抵抗 (R-Chip) 世界市場シェアは現在30%で世界首位、また積層セラミックキャパシタ (MLCC) 世界市場シェアは14%で村田、TDKに次いで世界第3位、磁性材料部品の世界市場シェアは世界第3位と不動の地位を確立しているが、中でも急成長する中国内地市場での成功が同社の成長にとって大きな礎となっていると強調する。国巨の売上げ全体に占める中国内地での売上げは2000年には9.7%に過ぎなかったが、同比率は昨年は50%に達している。このことから、同社が如何に中国内地市場で成功してきたかがうかがえる。同社は蘇州第1工場のチップ抵抗、MLCCの月産能力が年末にはそれぞれ260億個、50億個に達する見込みとしており、中国内地市場向けを中心に売上げをさらに拡大できると見ている。同社は、今年のチップ抵抗の世界シェア39%、MLCCの世界シェア19%を目標にしている。

また、同社は来年初めにチップ抵抗及びMLCCの全工程生産を行う蘇州第2工場第2期の建設を開始するほか、蘇州に台湾本社、オランダに続く国巨第3の研究開発センターを建設する計画も進めている。

同社は現在、MLCCの30%を中国内地で生産、70%を台湾で生産、チップ抵抗の75%を中国内地で生産、25%を台湾で生産しているが、今後は中国内地での生産比率をさらに拡大していく計画であるほか、高精密チップ抵抗のサイズをさらに小型化し0402から0201に移行させる計画という。また、台湾で超小型01005チップ抵抗の小ロット生産も行う計画も進めている。

277号 4月21日

【パソコン】デル、アッセンブリ事業から全面撤退 同時にOEMを大手に集中する方針

2008-4-15 台湾経済日報

パソコン全体では世界第2位、ノート型パソコン分野では世界第3位にシェア順位を落としている**米デル**は先日米テキサス州で開催した年次部品サプライヤーコンファレンスで、各サプライヤーに対し正式に今後3年以内に欧米に展開している全てのパソコンアッセンブリ工場を閉鎖すること、また中国廈門及びマレーシア等のパソコンアッセンブリ工場も今年から徐々に生産規模を縮小すること、それとともに今後ほぼ全てのパソコンアッセンブリ工程を外部に委託する新戦略を伝えた。



それとともに、**デル**経営陣は既存サプライヤーに対し一際強い口調で、この新戦略を遂行するに当たってOEMパートナーの最低条件として、グローバルに事業を展開していること、及びパソコン完成品を出荷する能力を有していることを挙げ、今後OEMパートナーの選択集中を加速することを強調した。年次サプライヤーコンファレンスには、**鴻海 (Foxconn)**、**フレクトロニクス (Flextronics)**、**広達 (Quanta)**、**仁宝 (Compal)**等の大手OEM専門メーカーの代表が参加しデルの新方針を歓迎する一方、中堅のOEM専門メーカーはOEMパートナー基準が引き上げられたことによって中堅メーカーへのOEMが打ち切られ、**鴻海 (Foxconn)**、**偉創力 (Flextronics)**、**広達 (Quanta)**、**仁宝 (Compal)**等の大手OEM専門メーカーに発注が集中する可能性を指摘、警戒感を強めている。

既にその傾向は顕在化しており、世界第2位のEMSメーカー、**フレクトロニクス (Flextronics)**が台湾のマザーボードメーカー、**微星 (Microstar)**と提携しデルから初の卓上型パソコンOEMを受注したほか、これまでデルのOEMネットワークから排除されてきた世界第4位のノートパソコンOEM専門メーカー、**英業達 (Inventec)**が近くデルから初のノートパソコンOEMを獲得できる見通しになっている。その一方、世界第5位のノートパソコンOEM専門メーカー、**華碩 (Asus) グループの和碩 (Pegatron)**は、長年受注してきたデルからのノートパソコン及びマザーボードOEMを失注しているという。

デルの「自社で各種部品を購買し世界各地のアッセンブリ工場で組み立てる」ビジネスモデルは、特に世界で急成長する**鴻海**、**広達**などの台湾のOEM専門メーカー群の高いコストコントロール力により競争力を失い、**デル**はビジネスモデルの転換を迫られていた。また、早くから台湾のOEM専門メーカーへの委託生産を行ってきた**ヒューレットパッカード (HP)**はシェアを大きく伸ばしデルを抜いて世界首位に躍進、またノートパソコン市場では元々OEM専門メーカーから出発した台湾の**宏碁 (Acer)**が米国でデルのシェアを奪うことで世界第2位に躍進したことから、パソコン市場が徐々に成熟段階に入らる中ではアジア特に台湾のOEM専門メーカーを活用するしか活路がないと判断した模様。

【液晶テレビ】フィリップス、米市場テレビ価格下落で1-3月75%減益 北米事業売却

2008-4-15 鉅亨網

欧州最大の電子機器メーカー、**蘭 Royal Philips Electronics NV**の今年1-3月の純利益が前年同期比75%の減少となった。医療機器及び照明事業は好調だったが、米国市場の液晶テレビ価格下落に伴う損失を埋めるには不十分だったとしている。

Philips発表によると、1-3月期の同社の純利益は前年比75%減の2.19億ユーロ(3.442億米ドル)、売上げは同0.5%増の59.7億ユーロで、純利益・売上げともに市場の予想を

下回った。

Philips は先週、不採算状態が続く北米テレビ事業を船井電機に売却することを発表しており、同社の株価は上昇している。昨年の Philips のテレビの売上げは 62.7 億ユーロで、北米市場の 16%シェアを保有している。

【液晶モジュール】中国地場 4 大液晶テレビメーカー、液晶モジュール事業への参入攻勢続く

中国電子部品産業協会 2008-4-16

中国地場の大手液晶テレビメーカー、TCL は 4 月 15 日、広東省惠州市で正式に液晶モジュール工場の建設を開始した。中国地場の大手液晶テレビメーカーでは、海信 (Hisense) が第 2 工場の建設を進めているほか、創維 (Skyworth)、康佳 (Konka) も液晶モジュール工場建設計画を進めており、中国の 4 大液晶テレビメーカーの液晶テレビモジュール事業への投資攻勢が続いている。

TCL の液晶テレビモジュール事業は、TCL が投資主体、三星電子が液晶パネルを供給する形で行われ、第 1 期の年産能力は 233 万枚。今年の TCL の液晶テレビ生産能力は 500-600 万台前後であるので、液晶モジュール工場第 1 期が稼動すれば現需要の半分近くを自社で賅うことが可能になる。

一方、海信は現在の年産能力は 50 万枚だが、第 2 工場が完成すれば、液晶モジュールの年産能力は 150 万枚に達する。また、創維は韓国 LG Display の広州液晶モジュール工場に資本参加すると同時に LGD と合併で液晶パネル技術開発会社を設立する計画を進めている。康佳も LGD を含む複数の液晶モジュールメーカーと 5%の資本参加を行う方向で交渉を進めている。

【LED】九洲光電、香港銘偉と提携し LED 照明生産 2010 年売上げ 10 億元

中国電子部品産業協会 2008-4-17

中国地場の LED ランプメーカー、四川九洲光電科技有限公司 (製品: 右写真) は、香港銘偉科技有限公司と共同で四川九洲銘偉半導体照明有限公司を設立し、LED 半導体照明を生産することで合意。四川九洲銘偉半導体照明の今年の売上げは 2 億元、利益 1000 万元、2010 年には売上げ 10 億元以上、利益 1 億元以上を見込んでいる。九洲光電: www.scjz-led.com/



【LED】厦門信達、エプコスとの提携で受動部品事業強化 LED 照明事業にも参入

中国電子部品産業協会 2008-4-16

中国地場のアルミ電解キャパシタメーカー、厦門信達電子の 2007 年の純利益は受動部品事業が好調で前年比 16%増の 4,512 万元に達した。厦門信達電子 (製品: 右上写真) は昨年主要資産を受動部品世界大手のエプコス (Epcos) の厦門法人、厦門愛普科斯有限公司に売却すると同時に厦門愛普科斯有限公司の 40%持分を取得し、EPCOS ブランドを通じて受動電子部品事業を急拡大させている。



また、1.5 億元を投じて中国内地最大の超高輝度 LED エピタキシャルウエハ及びチップメーカー、厦門三安電子 (製品: 右下写真) の 10%株式を取得したほか、1.4 億元を投

じてLED照明メーカー、廈門朗星光電有限公司と共同で廈門市信達光電科技有限公司(信達が70%出資)を設立、超高輝度LED実装工場建設計画を進めており、LED照明事業を第2の成長事業として育成しようとしている。 廈門信達：www.xindec.com/
愛普科斯(中国)投資：www.epcoschina.com/ 廈門三安電子：www.sanan-e.com/

【太陽電池】昱輝能源、寧波太陽能及び欧貝黎とシリコンウエハ供給6年契約締結

中国電子部品産業協会 2008-4-17

中国地場の太陽電池用シリコンウエハメーカー、昱輝陽光能源(ReneSola Yuhui)(ウエハ及びインゴット製品：右写真)は15日、中国地場系の太陽電池セルメーカー、寧波太陽能(本社：浙江省寧波)、欧貝黎新能源科技(本社：江蘇省南通)と期間6年のシリコンウエハ供給購買契約を調印した。

契約によると、ReneSolaは今年年央から6年間にわたり寧波太陽能及び欧貝黎新能源科技にそれぞれ総計105メガワット相当の太陽電池セル用シリコンウエハを供給する。



太陽電池セル用シリコンウエハは需給逼迫から価格が高騰しており、中国地場系の江西賽維(LDK)、浙江昱輝(ReneSola)、台湾系の綠能(Green Energy)、中美硅晶(Sino-American Silicon)、合晶(Waferwork)を含めて世界の太陽電池用シリコンウエハメーカーが積極的に生産能力の拡張を行っているものの、今年いっぱい逼迫状態が続くと見られている。そのため、太陽電池セルメーカー側は原材料メーカーと長期契約を結ぶことで安定的かつ低コストでシリコンウエハを調達しようとする傾向が強まっている。 昱輝陽光能源：www.renesola.com
寧波太陽能：www.nbsolar.com/ 欧貝黎新能源科技：www.eoplly.com/



【太陽電池】米Fluor社、江西賽維の世界最大の多結晶シリコン工場EPCM受注

中国電子部品産業協会 2008-4-17

米大手エンジニアリング会社のフロア(Fluor)社は、中国地場最大の太陽電池用シリコンウエハメーカー、江西賽維 LDK 太陽能高科技有限公司が中国江西省新余市に新たに建設しようとしている世界最大となる多結晶シリコン生産工場のエンジニアリング、調達、施工管理(EPCM)を受注したことを発表した。

LDKの同多結晶シリコン生産プラントの年産能力は、多結晶シリコン：1.5万トン、シリコン原材料のトリクロロ・シラン：9万トンで、現在の世界の多結晶シリコン生産量が10万トンであるので、同プラントの世界生産シェアは15%に達する。1本目の生産ラインは今年12月31日に竣工予定、また計画されている3本全ての生産ラインが2009年7月に完成する予定になっている。 Fluor社：www.fluor.com/

【PCB】台湾ガラス、ファイバー価格を5-8%値上げ 南亜、CCL価格を10%値上げ

2008-4-17 PCB info

ガラスファイバー、銅張り積層板(CCL)などの主要なプリント配線基板(PCB)材料価格が4月に入って相次いで上昇している。

台湾最大のガラスファイバーメーカーである台湾ガラスがガラスファイバーの主流製

品である G75 のオファー価格を 5-8%引き上げたほか、台湾第 2 位の徳宏工業も 5%の値上げを実施、オファー価格は台湾ドル建てであるので、米ドル換算すると値上げ幅は 20%以上になるという。

また、CCL の価格も 4 月に入って 10%前後引き上げられている。台湾最大の CCL メーカーである南亜が既にオファー価格を 10%引き上げたほか、聯茂電子、台光電子、合正科技なども追随する方針を明らかにしている。

【シリコン】天合光能、多結晶シリコン価格高騰で 10 億米ドル太陽電池事業を撤回

中国電子部品産業協会 2008-4-17

中国地場の太陽電池メーカー、天合光能 (Trina Solar) (製品：右上写真) が昨年発表した総額 10 億米ドルの多結晶シリコン型太陽電池セル生産工場の建設を撤回することを明らかにした。同工場は、中国江蘇省連雲港に建設される予定だったが、ここ 1-2 年の多結晶シリコンの需給逼迫、価格高騰が今後 1-2 年続く見通しであることから計画撤回を決めた。

同工場建設撤回により、同工場向けに設備を納入する予定だった GT Solar 社 (製品：右下写真) との設備購入契約もキャンセルされることになる。

天合光能：www.trinasolar.com/ GT Solar 社：www.gtsolar.com/



【自動車】万得汽車、GM メキシコ工場オペルコルサ向けスタータ等供給 4 年契約取得

米国汽車新聞・中国 2008 年 4 月 16 日

米ナスダック上場の中国地場系自動車用エンジンスターター及びオルタネータメーカー、万得汽車技術有限公司 (Wonder Auto Technology) (本社：遼寧省錦州) (製品：右上写真) は、米 GM メキシコ工場 Opel Corsa (右下写真) 向けエンジンスタータ及びオルタネータ供給を取得したことを発表した。契約期間は 4 年、契約総額は 1,350 米ドル。同社にとって、海外市場向け直接供給契約は今回が初めてという。

万得汽車技術は、GM の主力エンジンである 2.2~2.8 リットル向け製品の生産を中核製品とすることで、GM との提携強化に力を入れてきた。万得汽車技術は、GM のほか、中国国内の北京現代汽車、瀋陽航天三菱汽車発動機向けでもスタータ、オルタネータ製品を供給しており、同社の 2007 年の売上げは 1.02 億米ドルで、うち 10%が輸出されている。 www.wonderautotech.com/



【自動車】河南超越、追突防止自動警報・ブレーキシステムの独自開発に成功

大河報 2008 年 4 月 17 日

中国地場の自動車用安全装置メーカー、超越 (河南) 汽車安全自控装置有限公司 (本社：河南省鄭州) が、追突防止警報・ブレーキシステムの独自開発に成功、河南省で開催された見本市に出展した。同システムは、超音波センサーで進路前方車両や障害物との追突危険を判断し、警報音と警報ブレーキでドライバーに注意を喚起するとともに、コンピューター制御により強力なブレーキを作動させ速度を低減させながら、追突を防止するというもの。 超越 (河南) 汽車安全自控装置：www.cyhn.com.cn/

【自動車】内蒙古第一機械、スクリーブレスライン稼働 年産トラック用鍛造品 30万台

包頭人家論壇 2008年4月17日

中国の大手軍需メーカー、大型トラックメーカーである内蒙古第一機械集団は4月1日、2.4億元を投じて中国最大の電動スクリーブレス精密鍛造ラインを完成、正式に移動させた。電動スクリーブレス装置はドイツから導入、年産能力は大型トラック用クラフトシャフト、フロントアクスル（右写真）等30万台分。 内蒙古第一機械製造：
www.nmgj.com/

【自動車】ジョンソンコントロール、清華大学美術学院と共同で内装デザイナーを養成

搜狐汽車 2008年4月16日

米ジョンソンコントロールは、中国清華大学美術学院工業設計学部と提携し共同で自動車用内装デザイナーを養成することで合意した。ジョンソンコントロールは、中国清華大学美術学院工業設計学部の学生がイタリアのトリノ大学で自動車エンジニアリング及び設計を習得するための資金を支援する。

ジョンソンコントロールは、米アートセンター・カレッジ・オブ・デザイン、シンシナティ大学、韓国の弘益大学などとも提携関係を結び、自動車用内装デザイナーを養成している。

278号 4月23日

【自動車】中国地場タイヤ6社の国内シェア25% 外資4社は今年80%シェア狙う

太平洋汽车网 2008年4月21日

中国の自動車タイヤ生産量は2006年に2.8億本、売上高は1235億元以上に達し、中国は世界最大のタイヤ生産国になっている。また、中国のタイヤ市場は世界市場の18%を占めるまでに成長、2010年には中国のタイヤ需要は3億本に達すると見られている。

こうした中、中国地場のタイヤメーカーも独自ブランド製品の開発、市場への浸透に注力、中国ゴム工業協会も日本でも既に販売されている華南橡膠輪胎(本社:広州)の万力(WANLI)(製品:右写真)のほか、山東省の三角(TRIANGLE)、玲瓏(LINGLONG)、好運、BCT、海大を協会特別推薦ブランドに指定、地場ブランドの宣伝に努めている。ただ、以上6ブランドの中国国内シェアは昨年わずか25%にとどまっている。



一方、外資系に目を転じると、ブリジストン、ハンコック(Hankook)、クムホ(Kumho)、GITI(インドネシアのガジャツンガル社傘下)の主要4社はそれぞれ今年の中国市場占有率目標を20%以上に設定しており、達成すれば、この4社だけで中国市場の80%シェアを保有することになる。中国地場メーカーは、このまま放置すれば外資による寡占が生まれることになると警戒感を強めている。

統計によると、世界の10大タイヤメーカーは全て中国に進出済みで、2006年末現在、中国に進出している外資系タイヤメーカーは19社、計36の工場を中国国内に展開して

いる。

世界のタイヤ産業は、これまで欧米系完成車メーカーはミシュランやグッドイヤーなどの欧米系タイヤから、一方日系・韓国系完成車メーカーはブリジストンやハンコックなどの日系・韓国系タイヤメーカーから調達する傾向が強く、流通が固定化されていた。しかし、ここ最近、日系・韓国系タイヤメーカーの欧米系完成車メーカーへの販売攻勢が成果を収めてきており、韓国ハンコックタイヤは、今年10月からは長安フォード向けに毎月モンデオ用タイヤ4000台分を供給、また年末からは長安フォードマツダ南京工場向けにマツダ2用タイヤOPTIMO K415を年間8万台分供給することに成功している。

万力：www.wanlitire.cn/ 三角：www.triangle.com.cn/

【自動車】独シェフラー、寧夏銀川に8億元を投じて産業用ベアリング工場を建設

2008-04-18 経済参考報

ドイツの大手自動車用ベアリング、エンジン部品メーカー、シェフラー (Schaeffler KG) は、8億元を投じて寧夏回族自治区銀川に自動車用ベアリング生産工場を建設する計画。シェフラーは昨年上海市安亭に研究開発センターを開設したほか、江蘇省太倉に第2工場を完成させており、中国での生産能力拡大を加速させている。



銀川の新工場は主に中国国内の風力発電設備、鉄鋼製造設備、セメント製造設備、製紙設備用大型ベアリングを生産する計画で、2009年稼働予定。

シェフラー：www.schaeffler-gruppe.de/

【液晶テレビ】三星、冠捷と佳世達にOEM発注5大メーカー全てがOEM委託を開始

2008-4-17 Digitimes

世界最大の液晶テレビメーカー、三星電子が、これまでの自社生産の方針を転換し、正式に液晶テレビのOEM生産を世界最大の液晶モニターOEM専門メーカー、台湾冠捷 (TPV)

(製品：右写真)に発注した。同業界大手の台湾の佳世達 (Qisda)も近く三星電子から液晶テレビOEMを受注することを明らかにしており、世界の5大液晶テレビブランドメーカー、三星、シャープ、ソニー、LG、フィリップス全て台湾のOEM専門メーカーへの委託生産を開始したことになる。



三星電子は、今年に入り台湾を訪問し液晶テレビのOEM生産に向けてパートナー候補選びを行ったが、満足できる品質を見ることができず、OEM

生産に踏み切ること躊躇していた。しかし、5大メーカー間の世界シェア争いが佳境に入る中、中低価格品の生産拡大を遅らせることが致命傷に為りかねないとの判断から、思い切って台湾のOEM専門メーカーを活用することを決断した。三星電子は今年液晶テレビ出荷台数目標を1,800万台以上としているが、ソニーがすぐ後ろを猛追しているとの危機感が強まっていた。また、LG電子が1,500万台、シャープ、フィリップスも1,400万台を今年の出荷目標としており、各社の出荷目標が拮抗伯仲していることも三星電子に苦渋の決断をさせたといえる。さらに、シェア争いが激しさを増す中、中低価格品の価格が自社生産できない水準にまで低下していることも、各社がOEM生産比率拡大を余儀なくされている背景にはある。北米市場では、サブプライムに端を発する消費減速の

影響を受けて32インチ液晶テレビの平均販売価格が600米ドルを割り込むようになってきているという。

三星電子は、今回のOEM発注で、欧米市場向け製品をより品質が安定している冠捷に発注、品質に対する要求が厳しくないアジア市場向け製品を佳世達に発注と使い分けることにしている。

尚、三星電子以外の大手ブランドメーカー各社のOEM委託先は以下の通りとなっている。フィリップスが、中国のTCL、日系の船井を起用しているのを除けば、台湾のOEM専門メーカーがほぼこの市場を独占する状況になっている。

	OEM委託先
三星電子	台湾冠捷、佳世達
ソニー	台湾鴻海、佳世達、緯創
フィリップス	台湾冠捷、中国TCL、船井
シャープ	台湾声宝（但し台湾市場向け限定）
LG電子	台湾佳世達

【液晶テレビ】MoniTV、景気減速の受け皿製品として期待 友達、奇美が出荷拡大

2008-4-21 台湾工商時報

世界経済に減速感が高まり消費にも陰りが見える中、昨年後半から景気減速の受け皿製品として低価格のパソコン用小型液晶モニターをテレビ用に転用する MoniTV 市場が急速に拡大している。市長調査機関の予測によると、今年この市場は去年の700万台から2倍に拡大し1300-1500万台に達すると見られている。

19インチ、22インチ、24インチワイドの液晶モニターパネルが既に盛んにテレビに転用されているほか、15.6インチ、18.5インチのテレビ用液晶モニターも次々と市場に投入されているという。

世界第1位及び世界第4位の液晶パネルメーカーの台湾友達光電(AUO)、奇美電子(Chi Mei)もテレビ用液晶モニターワイドパネル製品(AUOの24インチワイド製品:右写真)の出荷比率を今年は17-18%に引き上げる計画という。



【デジカメ】華晶科技、五輪用GPS内臓デジタルカメラ開発 今年年央から出荷

2008-4-16 台湾経済日報

世界第2位のデジタルカメラOEM専門メーカー、華晶科技(ALTEK)は15日、世界初となるGPS内臓のデジタルカメラの開発に成功、既にブランドメーカーから北京五輪向けでOEMを取得しており、年央以降にも出荷を開始する予定という。

華晶科技が開発したGPS内臓デジタルカメラ-Ursa(右写真)は、タッチパネルを採用、目標地点を入力すると、カメラのGoogle衛星ナビゲーションシステムが作動、音声付きで目標地点まで誘導してくれる機能が付いている。



また、華晶科技は、今年1-3月の連結売上高が50.82億台湾ドル、税後利益は2.55億台湾ドルで、昨年並みの比較的安定した業績を維持しているとしている。世界の4大デジカメOEM専門メーカー、鴻海(Foxconn)傘下の普立爾(Premier)、華晶科技、佳能(Ability)、亜州光学の世界生産シェアは既に50%を超えているが、華晶科技は今年の世界生産シェ

ア10%前後を目指しているという。

世界のデジタルカメラ市場は昨年1.1億台に達し成熟段階に入ったといえ、ブランドメーカーにとってはGPS等の付加機能を内蔵させることによって新興国市場需要、及び先進国の買い替え需要を掘り起こすことが必要になっている。

華晶科技：www.altek.com.tw/

【パソコン】米パソコン市場成長率3%に鈍化 宏碁のシェア、デルに5ポイント差に迫る

2008-4-18 PCBCITY

IDC、Gartnerそれぞれの今月16日発表によると、今年1-3月の世界のパソコン販売台数は前年同期比14.6%増の6950万台、12.3%増の7110万台だった。

IDCアナリストのDavid Daoud氏は、米国パソコン市場の同期成長率は3.5%に減速、IDCの当初予測の半分にとどまった、ただ米国を除く他地域市場の成長率がIDCの予想を上回ったため、全体としては2桁成長になったとしている。GartnerアナリストのMika Kitagawa氏も、欧州、中東、アフリカ、アジア大洋州地区の成長率がいずれもGartnerの当初予想を上回ったことを明らかにしている。Gartnerによると、1-3月の地区別販売台数は、アジア大洋州地区が1910万台で前年同期比19%増、米国が1520万台で同3%増、日本が410万台で同0.6%増、EMEA（欧州、中東、アフリカ）が2480万台で同14.9%増、中南米地区が630万台で同19.1%増だった。

また、IDC調査によると、1-3月の主要パソコンブランドメーカーの世界市場シェアはヒューレットパカード（HP）が19.1%、デルが15.7%、宏碁が9.9%、联想が6.9%、東芝が4%。Gartner調査では、同シェアはHPが18.3%、デル14.9%、宏碁9.5%、联想6.7%、東芝4.3%だった。各社の1-3月販売台数の前年同期比伸び率はHPが17.5%、デルが21.8%、宏碁25.2%、联想20.8%、東芝19.3%で、各社ともに高い伸び率を確保した。

【携帯電話】ノキア、ドル安による販売価格低下、携帯電話市場の縮小懸念示す

2008-4-18 網易科技

世界最大の携帯電話メーカー、ノキアは17日、今年1-3月期の業績を発表、企業年金関連、ドイツ工場閉鎖関連の費用が膨らんだことから、純利益が前年同期比25%増の12.2億ユーロにとどまり、市場の予想13.8億ユーロを下回るとともに、世界経済の減速がこのまま進行すれば世界の携帯電話市場が昨年比縮小する可能性もあると警告した。この発表の影響を受けて、ノキアの株価が10%近く下落、年初からの下落幅は30%以上に達している。尚、売上高は同28%増の127億ユーロだった。

また、ノキアは、米ドル安がノキアの携帯電話平均販売価格低下を加速させていることに言及、1-3月の同価格は昨年10-12月比4ユーロ低下し79ユーロになったとしている。一方、ノキアの1-3月の携帯電話販売台数は前年同期比27%増の1.155億台で、世界市場シェアは39%に達し、前年同期比3ポイント上昇、昨年10-12月比1ポイント上昇した。

米シティグループアナリストは、ノキアの今年4-6月期業績は主力商品が乏しく伸び悩む可能性があるとする。現在開発中のタッチパネル式携帯電話の市場投入時期も年央以降になるとしている。

【携帯電話】LG 電子、1-3 月販売台数がソニーエリクソンを抜いて第 4 位に返り咲き

2008-4-18 網易科技

世界第 5 位の携帯電話ブランドメーカー、LG 電子は、タッチパネル採用のハイエンド製品の売上げが伸張したため、昨年後半の赤字を克服、今年 1-3 月の売上高が 30 億米ドルを突破、純利益が 4.27 億米ドルに達したと発表した。

LG 電子の今年 1-3 月の携帯電話販売台数は前年同期比 54%増、昨年 10-12 月比 3%増の過去最高の 2440 万台に達した。タッチパネル採用のハイエンド製品 Viewty、Voyager、Venus がいずれも売上高を大幅に伸ばしたほか、アジア、中東などの新興市場向け売上高も伸張したとしている。

ソニーエリクソンの今年 1-3 月の販売台数が 2220 万台と予想されていることから、LG 電子は 7 四半期ぶりにソニーエリクソンを抜いて世界第 4 位に返り咲くことになる。

【バックライト】台湾バックライトメーカー、今月から値上げ バックライトの値上げは過去初

2008-4-18 DIGITIMES

米経済減速懸念に伴う米ドル安、台湾ドル・人民元高、原材料価格の高騰の影響を受けて、台湾の主要バックライトモジュールメーカーが大手液晶パネルメーカーに対し値上げ要求を行っていたが、今月から価格を引き上げることで双方が合意した。バックライトモジュール価格が上昇するのはこれまでで例がなく過去初めてのこととなる。

バックライトモジュール台湾最大の中強光電 (Coretronic) は、台湾ドル・人民元の上昇とともに、鋼材、アルミ材、樹脂価格が上昇していることから、液晶パネル世界最大の友達光電 (AUO)、奇美電子 (Chi Mei) に値上げ要求をし、今月から引き上げることで合意したとしている。また、瑞儀 (Radiant)、奈普 (Nano-Op)、大億 (Kenmos) も今月からの値上げに成功していると伝えられている。

尚、中強光電の 3 月の単体売上高は 2 月比 21%増の 42.7 億台湾ドル、中国内地工場を含めた連結売上高は 2 月比 22%増の 67.04 億台湾ドルと好調に推移している。また、1-3 月の連結売上高は前年同期比 22%増の 177.73 億台湾ドルだった。

【PCB】健鼎、瀚宇博徳、華通、ともに 4-6 月期 PCB 需要の伸び悩みを予想

2008-4-18 PCB tech

世界の PCB 需要が年央まで伸び悩む可能性が濃厚となっている。世界最大の液晶パネル用プリント配線基板 (PCB) メーカー、健鼎科技 (Tripod) は、4-6 月の受注がノートパソコン、MP3 プレーヤー、GPS、携帯電話向けが総じて伸び悩む傾向にあることを明らかにした。

また、世界最大のノートパソコン用 PCB メーカーである瀚宇博徳 (HannStar) も、4-6 月の出荷が 1-3 月と同水準の 1200 万枚にとどまる見通しを明らかにしているほか、携帯電話用 PCB 大手の華通 (Compeq) も、4-6 月の出荷は 1-3 月に比べると若干良いものの、伸びに力がなく伸び率は 1 ケタ台にとどまるとの見通しを明らかにしている。

【PCB】鑫燁、20 億元投じ四川省遂寧に中国西南最大の PCB 生産基地を建設

中国電子部品産業協会 2008-4-21

香港のプリント配線基板 (PCB) メーカー、鑫燁科技電子 (Xinye) (製品: 右写真) は、四川省遂寧市創新工業園と共同で建設する中国西南地区最大の PCB 生産基地を建設することで正式に合意調印した。

投資総額は 20 億元で、年産能力は 500 万平米、年間売上高 60 億元以上を見込んでいる。 鑫燁科技電子: www.xinyejia.com/



【太陽電池】楽凱、4536 万元投じフィルム型太陽電池用フィルム基板生産ライン建設

中国電子部品産業協会 2008-4-18

先般コダックとの提携関係を解消した楽凱膠片 (Lucky Film) は、新エネルギー領域への参入を進めており、4536 万元を投じてプラスチックフィルム型太陽電池 (右写真) 用フィルム基板生産ラインを建設する計画。今年 5 月に着工、1 年後の完成、稼働を予定している。



楽凱は今年 2 月にフィルム型太陽電池用フィルム基板の独自開発に成功、年産能力 200 万平米の生産ラインを建設する計画。稼働後の年間売上高 2 億元を見込んでいる。 楽凱膠片: www.luckyfilm.com/

279 号 4 月 25 日

【液晶パネル】中国地場ブランドメーカー 27 社、南海モデル採用 市場シェアを急拡大

2008-4-23 Digitimes

奇美電子は 2006 年から広東省仏山市南海に南海奇美電子液晶テレビパネルモジュール生産基地の建設を開始、産官学協同で原材料、設備から、半導体チップ、電源・アダプター、プラスチック及び金属部品、完成品に至る産業バリューチェーンを構築、南海工場生産される 21.6 インチ、26 インチ、32 インチ、42 インチ、47 インチ液晶テレビ用パネルモジュールは「南海モデル」と呼ばれ、康佳 (Konka)、海信 (Hisense)、TCL、創維 (Skyworth)、厦華 (Amoy) など大手を含む中国地場の液晶テレビブランドメーカー 27 社が採用するに至っている。

南海モデルの 2007 年の出荷量は 3 サイズ 120 万枚だったが、今年はサイズ数を 5 に増やし昨年より 3 倍の 360 万枚を出荷する計画、また 2009 年にはサイズ数を 8 まで増やし、出荷量をさらに拡大する計画という。

奇美電子によると、南海モデルの省エネパネルは、他社の輝度増大フィルム追加方式に比べ、設計、製造工程などから着手しバックライト光の利用率を高める方式を採用しているため、省エネ効果を出しながら、かつ低コストを実現しているという。

南海モデル 26 インチ、42 インチパネルの生産コスト削減率は 10% に上り、南海モデルを採用することで中国地場ブランドメーカーは 26 インチ市場でシェアを急拡大させている。ソニー、三星 2 大外資ブランドの合計シェアを抜き始めているという。

一方、南海モデルに脅威を感じ始めた三星、LG Display は、奇美電子の南海モデルに近いコンセプトで、液晶パネルモジュール産業基地を中国内地に建設することを検討し始めたという。

【携帯電話】宏達、グレードアップ 2 機種的大量発注は 7-9 月にずれ込む見通し

2008-4-23 台湾工商時報

台湾最大のスマートフォンメーカー、宏達（HTC）が 5 月初めに新たに市場に投入する新機種 Raphael 及び Diamond（右写真）は従来の Touch のグレードアップ機種であり、超薄型設計、WiFi、Windows Mobile 6、TouchFLO 対応インターフェイスが売りとなっている。市場では、Raphael 及び Diamond 投入により、宏達の 4-6 月期売上げが 1-3 月比 15%前後増えると予想している。ただ、本格的な量産態勢に入るのは 6 月以降と見られており、OEM 専門メーカー、部品ベンダーへの大量発注は 7-9 月にずれ込む可能性が強まっている。



【タッチパネル】嵩達、丸善と共同で高耐久性低ランニングコストの 5 ワイヤー製品を開発

2008-4-22 中華液晶網

台湾のタッチパネルメーカー、嵩達光電（Abon Touch）（製品：右写真）は、丸善薬品産業（Maruzen Chemical）と共同で高耐久性 5 ワイヤー式抵抗膜式及び静電容量式タッチパネルを開発、FineTech に出展した。4 ワイヤー抵抗膜式が主流となっている日本市場への販売を強化する。

嵩達光電総経理の方光輝氏は、日本のタッチパネルユーザーはランニングコスト及び耐久性に非常に高い関心を持っていることから、嵩達光電が今回開発した 5 ワイヤー製品は正にこの 2 つの問題に対応した最良の製品であるとしている。

嵩達光電：www.abontouch.com/



【プラズマ】三星電子、プラズマテレビの生産を大型限定で継続 中国市場にも注力

2008-4-22 9:16:45 来源：中華液晶網

液晶テレビとプラズマテレビの販売比率が 10 : 1 と一方的展開になる中、韓国三星電子は、依然プラズマテレビの大型市場における優位性は消えていないとして、今後もプラズマテレビ事業から撤退しない方針を明らかにした。特に中国市場での販売を強化する計画という。中国の地方都市ではプラズマテレビのコストパフォーマンスを評価する消費者が増えており、需要が倍増しているという。三星電子大中華区営業部長の姜泰隆氏は、三星電子が中国で販売を開始した 16 種類のハイビジョン薄型テレビのうち、3 種類はプラズマテレビが占めていることをアピール。

ソニー、東芝、パイオニアが相次いでプラズマテレビ事業から撤退し液晶テレビ事業に集中する方針を打ち出す中、三星電子は大型限定でプラズマテレビの生産を継続する道を選択したといえる。

【PCB】世運電子、広東省鶴山市に高精度多層プリント配線基板工場を稼働

2008-4-22 江門日報

香港の世運電子（Olympic Country）は、広東省鶴山市（右地図）に設立した世運電路科技を正式に稼働、携帯電話、パソコン、工業制御機器、自動車、家電用高精度多層プリント配線基



板（製品：右写真）の生産を開始した。主要ユーザーは、シーメンス、シャープ、三星、松下、日立、LG 電子など。 世運電路科技：www.olympicpcb.com/

【太陽電池】尚徳太陽能、1-3 月期売上高 2.74 億米ドルで市場予想上回る

2008-4-21 鳳凰網

中国地場最大の太陽電池セルメーカー、尚徳太陽能（Suntech）の今年 1-3 月売上高は前年同期比 92.6%増の 2.74 億米ドルに達し、市場の予想 2.5 億米ドルを上回った。ただ、同期の粗利益率は 24%で、昨年 10-12 月の 25.3%からやや後退した。

4-6 月の見通しについては、売上高 3.3-3.5 億米ドル（市場予想 2.9 億米ドル）、通年見通しについては、売上高 13-13.75 億米ドル（市場予想 12.7 億米ドル）を見込んでいる。

【液晶モニタ】アジア大洋州液晶モニター市場、前年比 20%拡大 上位 6 社 6 割シェア

2008-4-22 中華液晶網

IDC アジア大洋州地区パソコンモニター市場四半期追跡報告によると、2007 年のアジア大洋州地区（除：日本）のパソコンモニター総出荷量は前年比 20.4%増の 5470 万台となり、予想以上の伸びを示した。香港、韓国、台湾では前年を下回ったものの、その他の全ての国・地域で前年を上回る売上げを達成した。そのうち、ブラウン管モニターの販売台数は前年比 37.4%減となったが、LCD モニターの販売台数が同 53.2%増と急増し 4440 万台に達した。また、LCD モニター販売台数のうち、ブランドメーカーのデスクトップ型パソコンとの抱き合わせ販売が全体の 45.2%、独立販売されたものが全体の 54.8%を占めた。

IDC は、アジア大洋州地区で LCD モニターが依然高い成長率を維持している背景には、LCD モニターメーカーが LCD パネル価格上昇分を消費者に転嫁せず、Cash Back 等の販促手段を使ったためではないかと分析している。

IDC によると、2007 年のパソコン用モニターメーカーの売上げ上位 6 社は上位から、三星、联想、LG 電子、ヒューレットパカード、ビューソニック、冠捷で、順位は 2006 年と同じ。ただ、同 6 社の合計販売台数はアジア大洋州地区（除く日本）のパソコンモニター総販売台数の 59.6%を占め、2006 年の同シェア 57.6%から小幅上昇した。そのうち、三星、联想はシェアを若干落としたが、ヒューレットパカード、ビューソニック、冠捷は逆にシェアを小幅ながら伸張させた。LG 電子のシェアは昨年と同水準だった。

また、2007 年のアジア大洋州地区の主流 LCD モニターは 17 インチで、大部分はパソコンブランドメーカー製品との抱き合わせ販売だった。特に企業向け 17 インチ LCD モニター需要が引き続き旺盛だった。一方、独立販売では、19 インチワイド LCD の販売台数が 17 インチワイド LCD を抜いて、独立販売市場全体の 36.3%を占め、新たな主流サイズに浮上した。17 インチ LCD パネルの供給不足とそれに伴う価格上昇が、19 インチワイドの割安感を増大させたためと見られている。

今年に見通しに付いては、今年上期、下期にそれぞれ 16 インチ、18 インチワイドが新たに市場に投入されることから、アジア大洋州地区（除く日本）の LCD モニター市場は依然 2 桁台の高い伸びを確保すると予想している。また、一般家庭（特に新興市場）では 15 インチ、16 インチ、17 インチワイドが浸透、高所得世帯では 19 インチ以上のワイ

ドLCDモニターが浸透するだろうと予測している。一方、企業向けでは22インチ以上のワイドLCDモニターの浸透は難しいとも予想している。

ノート型パソコンの急浸透によりモニターの売上げが頭打ち状態になっていることについては、モニターメーカーがモニターとデスクトップパソコンの抱き合わせで更なる創意工夫が必要としている。IDC アジア大洋州地区パソコン研究部シニアマネージャーのReuben Tan氏はその一例として、企業活動において従業員が複数のモニターを保有している方が1人当たりの生産性を高めることができるという調査結果を積極的に宣伝し、モニターの普及を推進する等の工夫が必要だとしている。

【LED】鴻利と洲磊、米 337 調査に应诉 中国地場 LED 産業への懸念広がる

2008-4-22 賽迪網-中国電子報

米国際貿易委員会（International Trade Commission：ITC）が、米関税法 337 条に基づきLEDの特許権侵害の疑いで中国地場企業4社を含む30社に対し調査を実施することを発表、対象となった中国企業4社のうち、**広州市鴻利光電子有限公司**（Guangzhou Hongli Opto-Electronic）（製品：右上写真）、**深圳市洲磊電子有限公司**（Shenzhen Unilight Electronics）（製品：右下写真）が应诉することを決めた。



広州鴻利光電子総経理の李国平氏は、4月16日に北京の法律事務所と正式に委託契約をし、米ITCの337調査に対する应诉手続を開始したという。同氏は、应诉しなければ、ITCは即座に米国市場からの排除令及び禁止令を発動することになり、企業の存続が危うくなるとしている。



深圳洲磊総経理の林銘鋒氏も、**広州鴻利**と足並みを揃えて同時平行的に应诉手続を開始したという。ただ、調査対象になったことで、米国ユーザーから購買契約を打ち切られる事態が生じており、提訴されたこと自体による影響が既に出ているという。さらに敗訴することになれば、一企業にとどまらず、中国地場のLED産業全体への影響は甚大と懸念を強めている。また、应诉費用が数百万米ドルに上るため、業界全体が協力して資金を出し合うことも必要としている。

米ITCは5月初めに第1回ヒアリングを実施、来年1月に審議が始まり、来年3月に最終的な裁定が下される予定。337調査は、アンチダンピング調査に比べると一連の手続が短期間で終了し、かつ上訴も認められていないことから、影響がアンチダンピングに比べ大きいとされている。そのため、一旦発動されると対象企業は存続が非常に困難で殺傷能力が高い輸入制限措置といわれている。

中国の税関統計によると、中国はLED照明器具等のLED関連製品の生産大国になっており、2007年の中国のLED照明製品の生産高は300億元、2007年の対米LED製品輸出高は3.5億米ドルで前年比53.9%増になっている。対米輸出を行っている中国のLED製品メーカーは100社近くに上るといふ。

広州鴻利光電：www.sz-hl.com/cn/

深圳市洲磊電子：www.unilight.cn/

【自動車】米メイトール、奇瑞及び現代と期間5年の自動車部品供給契約を締結

XFN-ASIA 2008年4月22日

米アービンメリトール (ArvinMeritor) は、奇瑞汽車及び現代自動車と長期自動車部品供給購買契約を調印した。

契約によると、今後5年間でアービンメリトール社ライト・ビークル・システムズ事業部は奇瑞汽車に対し1000万台分のショックアブソーバー及びサスペンションフレーム(右写真)を供給する。供給される製品は、2009年初めからアービンメリトールと奇瑞汽車傘下の奇瑞科技の合弁企業である阿文美馳底盤系統(蕪湖)有限公司が生産される予定。



アービンメリトールはまた、現代自動車に対しても今後5年間(2008年年央から2012年年央まで)にわたり中国で生産されるエラントラセダン車200万台分用パワーウィンドウ(右写真)を供給する。供給される製品は、アービンメリトール鎮江工場で生産される予定。



アービンメリトールアジア大洋州地区総裁のRakesh Sachdev氏は、上記2件の契約調印により同社の今後5年間の売上高目標10億米ドルをほぼ達成することが可能になったという。

アービンメリトール社ライト・ビークル・システムズ事業部アジア大洋州地区営業部副総裁のAziz Aghili氏は、アジア大洋州地区の売上高が今後大幅に伸張する見通しで、同社の売上高全体に占めるアジア大洋州地区の売上高は3割を優に超えるとしている。

【自動車】米アバヤ Systimax、江淮汽車開発センター向け次世代管理システム受注

中国信息产业網 2008年4月22日

米通信、ネットワーク機器メーカー、アバヤ(Avaya)の情報配線パッチパネルSystimax事業部は、江淮汽車(JAC)の研究開発センター向けに次世代光ファイバー情報管理ネットワークシステムSystimaxInstaPATCH(r) Plus、LazrSPEED(r)、GigaSPEED(r) XL(製品:右写真)を提供することが決まった。



InstaPATCH Plusシステムは、データセンターなど高密度、高速展開、高性能なオペレーションを要する事業体向けに設計されている。

安徽江淮の研究開発センタービルは8,000万米ドルを投じて建設が進められており、最先端の情報管理システムを導入することで独自の開発力を高めようとしている。

SYSTIMAX Solutions 大中国地区総裁の黄海涛氏は、同システムの導入により江淮汽車は新車開発における機密情報のセキュリティ管理、膨大な3D設計情報の管理を短時間に行うことが可能になり、研究開発センター全体の生産性を大幅に高めると同時に管理コストも大幅に圧縮することが可能になるとしている。

Avaya社Systimax事業部: www.systimax.com/

【自動車】米AAAC、中国地場独立系最大の商用車メーカー・同心実業を吸収合併

盖世汽車網 2008年4月22日

米自動車産業専門投資会社Asia Automotive Acquisition Corp(AAAC)は、中国地場独立系最大の商用車メーカー、湖南同心実業有限公司(製品:右写真)を吸収合併することを明らかにした。AAACは同心実業の買収と同時に同心実業の持ち株会社となる同心国際を米ナスダックに上場させる計画。



湖南同心実業 CEO の章端祥氏は、AAAC との合併及び米株式市場上場により、湖南同心ブランドを海外市場に売り込みやすくなるとしている。

湖南同心は 1984 年設立の中国最大の独立系商用車メーカーで、軽、中型、大型トラック、及び中小型バスの生産を手がけるほか、ボディのプレス板金の設計、製造も行っている。また、商用車のコックピットモジュールの生産も行っている。 湖南同心実業 : www.hntx.com/

【自動車】鴻禧集団、江蘇省南通にブレーキパッド工場建設 年産 300 万枚

南通市政府 2008 年 4 月 23 日

香港中華鴻禧集団 (Hone Shee Group) は 3,000 万米ドルを投じて江蘇省南通市に自動車用複合材料ブレーキパッド生産工場を建設することで江蘇省南通崇川開発区と契約を調印した。完成後の年産能力はドラム式及びディスク式ブレーキパッド 300 万枚、年間売上高 1 億米ドルを見込んでいる。鴻禧集団は、台湾工場から長年にわたりダイムラー、BMW 向けにブレーキパッドを供給している実績を持つ。

280 号 4 月 28 日

【自動車】独 GKN、来年上期に武漢に新工場を建設 年産能力は 100 万本

新京報 2008 年 4 月 24 日

中国の自動車用トランスミッションシャフト市場の 50% シェアを保有する GKN ドライブライン (Driveline) は 4 月 22 日、北京モーターショーの中で、来年武漢市に新工場を建設することを明らかにした。新工場は、GKN にとって中国国内 5 つ目のトランスミッションシャフト工場 (製品 : 右写真) となる。



GKN ドライブライン武漢新工場の計画敷地面積は 4 万平米、計画年産能力は 100 万本、来年上半期稼働を予定しているという。主に武漢の東風汽車及び東風の合併企業である東風ホンダ及び東風プジョーシトロエン向けにトランスミッションシャフトを供給する。

武漢新工場の設立形態は、これまでの GKN の中国工場とは異なり、GKN と上海汽車との合併企業である上海納鉄福伝動軸有限公司が武漢に支店を設立する形を取って設立される。

GKN ドライブライン : www.gkndriveline.com/

【自動車】現代、韓国国内工場で中国地場製鋼材使用 中国法人では数量拡大

蓋世汽車網 2008 年 4 月 24 日

韓国の現代自動車は、原材料コストの高騰が続いていることを受けて、低価格でかつ品質も安定してきた中国地場メーカー製鋼材を調達し、韓国国内の自動車生産コストを削減する方針を明らかにした。現代自動車が韓国国内工場で中国地場製鋼材を使用するのは初めて。

また、現代自動車は、中国現地法人でも中国地場製鋼材の使用数量を今後大幅に拡大す

ることを明らかにしている。

【自動車】重型汽車、5.7億元投じ蕭山開発区にエンジン鑄造部品生産基地建設

中国商務省 2008-04-23

中国重型汽車集団傘下の杭州発動機有限公司の移転に伴う最後の改造事業、浙江省最大規模のディーゼルエンジン用鑄造部品生産基地の建設が浙江省杭州市蕭山經濟技術開發区で正式に開始された。総投資額は5.7億元、年産能力はディーゼルエンジン用鑄造部品7万トン。主に中国排ガス基準Ⅲ、Ⅳ対応ディーゼルエンジン用鑄造部品を生産する計画で、完成すれば、杭州発動機有限公司の環境対応ディーゼルエンジンの年産能力は10万台に達することになる。



第1期は来年7月完成、年産能力は4万トン、第2期は2010年完成、年産能力は3万トンを計画している。

中国重型汽車集団杭州発動機 : www.haep.com.cn/

【自動車】ハネウェル、ターボディーゼルが中国のエネルギー環境問題を解決する最善策

中国工業報 汽車周報 2008年4月25日

電子材料事業部の本社機能を米国から上海に移転したハネウェルのグローバル副総裁兼中国地区CEOのShane Tedjarati氏(右写真)は、ハネウェルの中国事業及びインド事業担当役員で、現在は上海に常駐し両地区事業の陣頭指揮を取っている。同氏は、世界の2大急成長市場の成長を取り込み、ハネウェルのグローバル戦略を従来からの西方から東方にではなく、東方から西方に向けて構築、発信していきたいとしている。



Shane氏は、中国は2020年までに世界最大の經濟大国になる見通しであるが、GDP単位あたりのエネルギー消費量は米国の3倍、日本の10倍、世銀の統計によると、世界で汚染が最も深刻なワースト20都市のうち16都市が中国の都市であるということからも、中国にとってエネルギー問題及び環境問題が極めて重要な問題であることがうかがえるとされている。

同氏は、世界の自動車などの交通輸送手段がその殆どのエネルギー源を化石燃料に依存しており、世界で生産される石油の半分以上が交通輸送手段により消費されている、2006年時点で世界の乗用車及び軽トラック保有台数は8億台に達しているが、2020年には10億台に達することから、化石燃料の有効活用が至上課題となっていると指摘。また、中国が2025年には世界最大の自動車市場になることから、燃費改善、排ガス規制は中国の自動車産業にとって喫緊の課題になっているとしている。

その上で、Shane氏は、ハイブリッドエンジンや電池自動車技術に比べて、排ガスを再利用するディーゼルエンジン用ターボチャージャー技術は、技術的に成熟しているのみならず、巨額な投資も必要ないことから遥かに実用的と指摘する。

同氏は、ハネウェルは、ターボチャージャー技術(製品:右写真)において世界でトップシェアを占める企業であり、中国で初



めて独資でディーゼルエンジン用ターボチャージャー製造工場を建設したのもハネウエルであることを強調。中国のエネルギー問題、環境問題にとって最も実用的なターボ式ディーゼルエンジンの普及を進める上でハネウエルが大きな役割を果たせるとしている。

【携帯電話】富士康国際、高成長に急ブレーキ 比亞迪電子の台頭が最大の難題

2008-4-24 PCB 中国網

世界最大の電子機器 OEM 専門メーカー、台湾鴻海（Foxconn）の中国現地法人、深圳富士康傘下の携帯電話事業会社、富士康国際控股有限公司（香港上場）は、2007 年通年の業績（速報ベース）を発表したが、過去数年来の高い成長率に急ブレーキがかかった結果となった。

富士康国際の 2007 年の売上高は 107.32 億米ドルで前年比 3.38%増、粗利益は 9.84 億米ドルで同 1.23%増、純利益は 7.25 億米ドルで同 0.97%増の伸びにとどまった。同社の売上高の半分以上を占めるアジア地区での売上高が前年比 10.53%減の 57.57 億米ドルにとどまったことが響いた。同社の 2006 年の売上高が 2005 年比 63%増、2006 年の純利益が同 86%増であったので、非常に急激なブレーキがかかったといえる。

急減速の原因について、同社は、先ずコストの優位性が低下していることが最大の要因としている。確かに、2007 年末現在、富士康国際の従業員数 12 万 4 千名、年間従業員総コストは 4.64 億米ドルに達しており、2006 年の従業員数 11 万名、従業員総コスト 3.77 億米ドルに比べ大幅に増大している。2007 年の富士康国際の従業員の年間平均収入は 3745 米ドルに達しており、2006 年の同 3409 米ドルに比べ 9.8%前後上昇している。

ただ、それ以上に富士康国際の頭を悩ませているのは、やはり中国地場の電子機器 OEM 専門メーカー、比亞迪電子（BYD Electronics）の台頭。比亞迪電子が 3 月に発表した 2007 年業績によると、同社の携帯電話事業部門の売上高は 2006 年の 51.34 億元比 79%増の 91.86 億元に達している。比亞迪電子の昨年の売上高のうち 7 割以上がノキア向け、1-2 割がモトローラ向けであり、富士康国際が相当規模のノキア向け及びモトローラ向け OEM ビジネスを比亞迪電子により失ったと見られている。

【携帯電話】波導、昨年の純損失 6 億元 黒携帯電話の氾濫により内販 56%減

2008-4-23 第一財經日報

中国地場大手の携帯電話メーカー、波導（Bird）は、2007 年決算で売上高が前年比 33.11%減の 45.68 億元、純損失が 5.93 億元まで拡大したことを明らかにした。波導は 2005 年にも 4.7 億元の損失を計上しているが、2007 年は 2005 年を上回る損失計上となった。波導董事長補佐室は、海外大手ブランドの攻勢も一因ではあるが、中国国内で蔓延る偽ブランド携帯電話（いわゆる黒携帯電話）が最大の要因であることを明らかにしている。同社の 2007 年の販売台数は 1404.78 万台、そのうち輸出が 969.89 万台、国内販売はわずかに 434.89 万台にとどまった。国内販売額は前年比 55.95%減の 17.02 億元まで低下している。

業界筋では、波導は昨年中国国内で幾つかの新機種を投入したものの、いずれも価格が割高で売上げを伸ばすには至らなかった、波導はここ数年市場に対する反応が鈍くなっ

ており、また開発、購買、人件費の全ての面でコストの増加傾向が顕著で、深圳などのクックレスポンスかつ低コストの中規模携帯電話メーカーに比べると競争力が著しく低下していると指摘する。

波導は今年、2億元を投じてスマートフォンを開発するとともに、海外輸出をさらに拡大することで、業績回復を期する計画だが、偽ブランド製品が氾濫する中国国内市場においても、また競争が激化する海外市場においても、一旦失った市場を取り戻すのは容易なことではないと見られている。

【携帯電話】ソニーエリクソンのシェア低下・新機種投入強化、台湾華冠には追い風

2008-4-24 台湾経済日報

ソニーエリクソンが23日発表した今年1-3月の携帯電話出荷量は2,230万台で、韓国LG電子の同2,440万台を下回り、世界市場シェア順位は第5位となった。また、ソニーエリクソンの1-3月の売上高は27.02億ユーロで昨年同期比8%減、税前利益は1.93億ユーロで昨年同期比47%減となった。1-3月の平均販売単価（ASP）が約121ユーロで昨年同期の134ユーロ、昨年10-12月の123ユーロに比べ低下、粗利率も平行して30%台を割り込み29.2%となった。同社が主力とする中高価格携帯電話の消費がサブプライム関連で減速したことが響いたとしている。

ただ、台湾の携帯電話OEM産業にとっては、華冠（Arima）がソニーエリクソン、LG電子両方の主力OEMパートナーであることから、両社のシェア逆転の影響はそれほど大きくないとしている。

逆に、ソニーエリクソンとLG電子が競って新機種出荷を増やしていることが、華冠には追い風になっており、華冠の4-6月の携帯電話出荷量は1-3月の240万台に比べ25%増の300万台に達する見通し。携帯電話用マイクロホンメーカー、美律電子（Merry）も、ノキア、ソニーエリクソンからの受注が増え、4-6月の売上高が1-3月比20%増となるとしている。

【パソコン】華碩、自社ブランド・OEM分割不調 デル CEO 直接 OEM 打ち切りを通知

2008-4-24 苹果日報

世界第5位のノートパソコンOEMメーカー、華碩（ASUS）が、自社ブランド事業とOEM専門事業を分離してから3ヶ月以上になるが、各種報道によると、2事業の分離が順調に進んでおらず、相当規模のOEMビジネスを失った模様。既に米デルCEOのマイケル・デルが自ら華碩董事長の施崇棠氏に華碩のOEM事業を引き継いだ和碩（Pegatron）のパフォーマンスに対し不満を漏らし、200万台分のOEM契約を打ち切ることを電話で伝えたことが明らかになっている。

和碩は今年の売上高目標を5500-6000億台湾ドルとしているが、1-3月の売上高が975億台湾ドルに達しており、通年目標は十分達成可能としている。ただ、和碩のノートパソコンOEMの7割は華碩向けであり、グループ会社以外の売上高は大きく落ち込んでいる模様。

華碩の自社ブランド事業、OEM専門事業の分割は、華碩グループ全体の売上高規模が7260億台湾ドルと巨大なものになっていただけに非常に複雑なものになっている。宏碁

(ACER) が自社ブランド事業と OEM 専門事業を分割したときの宏碁グループ全体の売上高規模は 1000 億台湾ドル前後だったことから、その規模の大きさがうかがえる。業界筋は、**華碩**の 2 事業分割は遅きに失した感が拭えないとしている。

【デジカメ】建興、新利虹、鴻海を破ってソニー DPF 受注 DPF 専用生産ラインを構築

2008-4-24 Digitimes

世界第 2 位の DVD プレーヤー OEM メーカー、台湾**光宝源興(Lite-On)**傘下の**建興電子(Lite-On IT)**は、DVD プレーヤー(右写真)以外の新事業の開拓を積極的に行ってきたが、その成果が徐々に出てきている。先般ヒューレットパカード(HP)から電子写真スタンド、デジタルフォトフレーム(DPF)の OEM を受注したのに続いて、今般ソニーからも DPF の OEM を受注、5 月から出荷を開始することが決まった。



ソニーは先日 S-Frame シリーズ DPF (右写真) を 3 機種市場に投入したが、そのうち 2 機種の OEM を建興電子に発注、来月から量産を開始する予定。ソニーは DPF の OEM 先として**鴻海(Foxconn)**、**新利虹(Leaddata)**、**佳世達(Qisda)**等複数社を比較検討していたが、最終的に**建興電子**に発注することを決めたという。



実のところ、**建興電子**は 2007 年に HP から DPF の OEM を受注したが、数量が少なかったため、台湾の**憶声電子(Action Electronics)**(製品: 右写真)に委託生産させていた。今般ソニーから大型の DPF の OEM を受注したことから、スケールメリットを発揮できるとして、自社生産を行うことを決めたとしている。



DPF 市場は今年 2,000 万台に達すると見られており、ソニー、HP、Philips、東芝、台湾の**華碩**などが相次いで参入していることから、**新利虹**、**建興電子**、**佳世達**、**友旺**、**鴻海**などの台湾の OEM 専門メーカーによる受注獲得競争が激化している。

建興電子: www.liteonit.com/ 新利虹: www.leaddata.com.tw/

憶声電子: www.action.com.tw/ 友旺: www.aboway.com.tw/

【LED】友達、LED バックライト事業会社経営陣に友達の総経理・副総経理を投入

2008-4-23 台湾経済日報

世界最大の液晶パネルメーカー、**友達(AUO)**傘下の LED 事業会社、**隆達電子**の経営陣が正式に固まった。**友達**の副董事長兼総経理の**陳炫彬**氏が**隆達電子**の董事長、**友達**の副総経理の**蘇峰正**氏が総経理を勤めることが決まり、**友達**が全力で LED のバックライト及び照明事業を成長発展させていくことが確認された。**友達**、**台積電(TSMC)**が相次いで本格的に LED 産業に参入することで、台湾及び世界の LED 産業に大きな合従連衡が起こることが予想される。

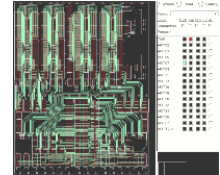
これまで**友達**は主に**日亜化学**などの日系メーカーから購買してきたが、2011 年末までにノートパソコン用液晶パネルを完全に LED バックライトに切り替えることを宣言したことを受けて、LED 推進母体として**隆達電子**を設立、**日亜化学**から白色 LED の特許使用権を取得し、大規模な LED 生産基地を建設する計画を進めている。

友達は今後、隆達電子に15億台湾ドルを投じてシリコンウエハ製造及びシリコンチップの製造及び実装、LEDバックライトモジュールの製造までを一貫して行うLED生産基地を建設する計画で、今年の売上高6,400万台湾ドル、来年の売上高13.1億台湾ドル、2010年の売上高17.34億台湾ドルを見込んでいる。また、バックライト事業が軌道に乗った後、徐々にLED照明事業にも参入する計画。

【PCB】一博科技、携帯電話用PCB設計に続きノートPC用PCB設計事業部設立

2008-4-23 PCBCITY

中国地場の大手PCB設計会社、一博科技(Edadoc)(製品:右写真)は、携帯電話用PCB設計事業が軌道に乗ったことを受けて、ノートパソコン用PCB設計事業部を立ち上げ、本格的にノートパソコン市場に参入することを決めた。



2003年3月の創立以来、一博科技はIntel、AMD、台湾VIA向けに主に携帯電話用PCB設計サービスを提供してきたが、ここに来てIntel、Lenovo、Panasonic等から相次いでノートパソコン用PCB設計業務を受注したことから、本格的にノートパソコンPCB設計事業を行うことを決めた。

現在、一博科技には150名のエンジニアがいるが、そのうち20名余りが専門的にノートパソコン及びマザーボード用PCB設計に従事している。

一博科技: www.edadoc.com.cn/

【半導体】中芯、エルピーダ及びキマンダ向け標準DRAM生産停止 ロジックICに集中

Digitimes 2008-4-23

中国地場最大の半導体ファウンドリ、中芯国際(SMIC)は、DRAM市況が回復しない中、エルピーダ(Elpida)、キマンダ(Qimonda)向け標準型DRAMのOEM生産を停止し、ロジックICチップ製品の生産に集中することを明らかにした。

中芯国際は今後、生産全体に占める標準型DRAMの比率を段階的に30%から20%に引き下げる計画で、その第1段階としてエルピーダ、キマンダ向け生産を停止することを決めた。

これまで主に標準型DRAMを生産してきた中芯国際北京工場の12インチ生産ラインは、今後テキサスインストルメント(TI)及びブロードコム(Broadcom)向けにロジックICチップを生産する計画。中芯国際は、北京工場の組み換えを今年末までに行い、ロジックICチップの年産能力を20万枚まで引き上げる予定。

281号 4月30日

【液晶テレビ】厦華、世界最大の液晶テレビ製造基地稼働 華映との提携効果発揮

2008-4-25 上海青年報

中国の大手液晶テレビメーカー、厦華電子(Xoceco)は、厦門市厦華翔安工業園に総額13億元を投じて建設していた敷地面積45万平米の液晶テレビ生産基地が竣工、稼働を開始した。同生産基地の年産能力は800-1000万台で、世界最大級の液晶テレビ生産基地

となる。

厦華電子は、世界第5位の液晶パネルメーカー、台湾の中華映管（CPT）と戦略的提携関係を結んでから、世界市場においてシャープ、ソニー、松下、三星など外資大手ブランドと同様の発言権を持てるようになるとともに、五輪需要に伴う液晶パネル需給逼迫の影響も最小限に食い止めることを実現しており、同社との提携効果を十二分に発揮しているといえる。

厦華電子：www.xoceco.com.cn/

【パソコン】ノート型 OEM メーカー、部品価格上昇に耐え切れず OEM 費用引上げ要請

2008-4-28 台湾工商時報

広達（Quanta）、仁宝（Compal）、緯創（Wistron）、英業達（Inventec）等の世界の大手ノートパソコン OEM 専門メーカーが、ここに来て上昇し続ける原材料・部品価格に耐え切れなくなっており、ブランドメーカーに対し OEM 費用の引上げを要請する交渉を行い始めた。

価格の上昇が特に大きい部品は、キーボード、バッテリー、インバーター、プリント基板で、それぞれ年初比 12%、8%、5%、3%前後上昇しているという。OEM 専門メーカーは、これら部品のコスト上昇分の半分をブランドメーカーに負担してもらう交渉を行っている模様。

市場では、ヒューレットパッカード、デル、宏碁など大手ブランドメーカーが、早晩一部価格転嫁に応じるだろうと見ており、ブランドメーカーの調達コスト上昇による収益悪化は避けられないとしている。

また、OEM 専門メーカーは、ブランドメーカーへの価格転嫁を要請する一方で、原材料・部品の自社生産、買収・資本参加などによる原材料・部品ベンダーへの支配力拡大を進めている。広達が常熟に筐体工場を建設したほか、仁宝、緯創も筐体メーカーの買収を積極的に進めている。

【パソコン】華碩、Eee PC 事業急拡大を受けて 8 月頃の事業分離独立を計画

2008-4-28 Digitimes

超低価格ノートパソコンのパイオニア、華碩（ASUS）の超低価格ノートパソコンシリーズ Eee PC の爆発的人気が続いており、バッテリー及び SSD 不足により 1 週間当たりの出荷が 6-7 万台に限られているのに対し、世界各地からの注文は毎週 30-35 万台の勢いで伸張しているという。この状況から見ても、今年の超低価格ノートパソコンの需要は 2,000 万台近くに達することがほぼ間違いないといえる。

これを受けて、華碩は、Eee ファミリー構想を打ち出し、Eee TV により家庭用液晶テレビ市場を、Eee Monitor でモニター市場を、Eee DT ではデスクトップパソコン市場を攻めることで、別領域に Eee コンセプトを拡大し、今年 8 月頃までに Eee ファミリーを確立し、Eee ファミリー事業を分離独立させる計画を進めている。

華碩のこれまでの自社ブランド製品は、華碩が米デルの OEM 専門メーカーだったことから、デル製品を模倣したパソコンが主流だったが、Eee PC の開発により脱デルを図るとともに、アップル・コンピューターに学ぶことでパソコンという枠に囚われない自由な

発想により Eee TV、Eee Monitor、Eee DT などの Eee Family に進化発展させていくことにも成功しようとしている。

ただ、華碩は、Eee PC の成功と引換えに、OEM 専門事業の徹底した分離を余儀なくされており、かつての最大ユーザーだった米デルとの関係も冷え込んでいる。

【ベトナム】緯創、奇美とのベトナム共同進出で 1 千万米ドル払込み法人設立を申請

2008-4-28 苹果日報

世界第 4 位の液晶パネルメーカー、奇美電子 (Chi Mei) と世界第 3 位のノートパソコン OEM メーカー、緯創 (Wistron) が共同で進めているベトナム進出計画の具体的内容が年央までには明らかになる見通しとなった。

緯創董事長の林憲銘氏は、ベトナム投資は中国投資よりも複雑であるため、先ず投資を約 1,000 万米ドルに限定してベトナム政府に現地法人設立を申請したことを明らかにした。土地取得や出資構成などについては、現地法人の設立認可取得後に検討するとしている。同氏は、ノートパソコン需要は依然 10-15% の高い成長を継続していることから、ベトナムの低コストを利用して低価格品を生産する価値は大きいとしている。

また、奇美電子は、ベトナムに液晶パネルモジュール工場を建設する計画で、緯創と共同で工場用地を取得するとしている。

【有機 EL】虹視、57 億元投じ成都で有機 EL 生産ライン建設 年産 1200 万枚

2008-4-29 華西都市報

中国地場最大のテレビメーカー、長虹集団が 60% 出資する四川虹視顯示技術有限公司が正式に有機 EL (OLED) ディスプレイ生産ラインの建設を成都高新西区で開始した。

第 1 期、第 2 期の総投資額は 57 億元、2009 年完成予定で、年産能力は 1200 万枚という。虹視顯示技術の有機 EL 技術は長虹集団の 100% 子会社、韓国 ORION 社から導入する。

【液晶パネル】深圳中航集団、武漢に 4.5 世代 TFT-LCD 生産ラインを建設

中国電子部品産業協会 2008-4-28

中国航空集団傘下の液晶パネルメーカー、深圳中航集団 (CATIC Shenzhen) は、武漢東湖高新区に 30 億元を投じて 4.5 世代 TFT-LCD パネル生産ラインを建設することで同区と契約を調印した。

完成後の年間売上高 40 億元を見込んでおり、カラーフィルタ、バックライトの生産も行う計画という。実際の投資は、同社の液晶パネル事業子会社、深圳天馬を通じて行われる模様。

中国航空集団 : www.airchinagroup.com/

【液晶パネル】京東方、1-3 月期純利益 3 億元突破 液晶パネル市況好転の恩恵

2008-4-28 中華液晶網

中国地場第 2 位の液晶パネルメーカー、京東方 (BOE) は、今年 1-3 月期業績を発表。液晶パネルの市況好転を受けて、前年同期には 2.9 億元の損失を出したが、今年 1-3 月の純利益は 3 億元を突破したことを明らかにした。

【液晶パネル】上海広電 NEC、第6世代ライン建設を早ければ9月から開始

中国電子部品産業協会 2008-4-25

上海広電 NEC 液晶显示器は、早ければ9月から第6世代液晶パネル工場の建設を開始し2010年には正式に稼働することを明らかにした。稼働当初の月産能力はガラス基板ベース10万枚前後を計画しているという。

上海広電 NEC は現在、月産能力9万枚の液晶パネル第5世代ライン1本を保有、主にパソコン用19インチ液晶パネルを毎月50-60万枚生産しているが、今後はノートパソコン用液晶パネルも生産する計画という。

【液晶パネル】三星、ソニー、共同で19億米ドルを投じ液晶パネル生産能力を拡大

中国電子部品産業協会 2008-4-28

三星電子とソニーは1.8兆ウォン(約19億米ドル)を投じて液晶パネルの生産能力を大幅に拡大することで合意した。

三星電子とソニーの液晶パネル合弁 S-LCD は、主に両社向けに液晶パネルを供給しており、8ヶ月前に第8世代液晶パネル生産ラインを稼働させている。新たに建設する生産ラインは韓国忠清道に建設、2009年4-6月稼働を予定している。新生産ラインの月産能力は第8世代パネル以上ガラス基板ベース6万枚を計画しているという。

2008年1-3月の三星電子の液晶パネル事業部の営業利益は、液晶パネル価格の安定を受けて、1.01兆ウォンで昨年同期の700億ウォンに比べ10倍以上に拡大、売上高も4.34兆ウォンで昨年同期の2.84兆ウォン比53%増となった。

2008年の世界の液晶テレビ需要は前年比37%拡大して1.07億台に達する見通しになっている。

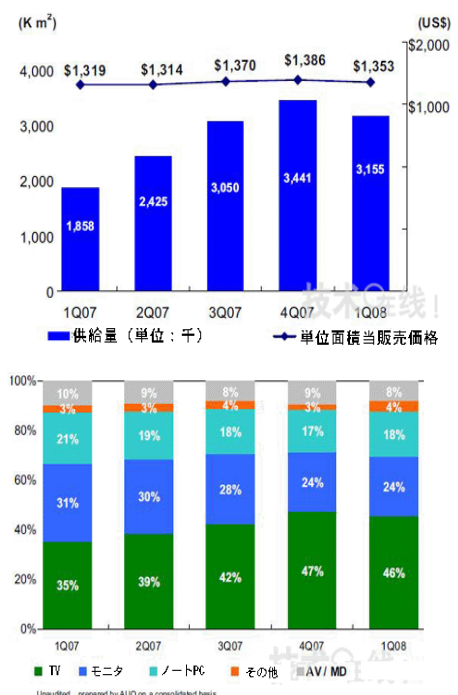
【液晶パネル】友達、価格安定維持と品揃え充実で閑散期でも高収益を確保

中華液晶網 2008-4-25

世界最大の液晶パネルメーカー、台湾の友達光電(AUO)の2008年1~3月の業績が発表された。売上高は前年同期比69.3%増の1366.3億台湾ドル(44.99億米ドル)、営業利益は前年同期の赤字から303.1億台湾ドル(9.98億米ドル)の黒字に転換した。純利益も前年同期の赤字から269.85億台湾ドル(8.89億米ドル)の黒字に転じた。粗利益率は前年とほぼ同水準の27.1%だった。

閑散期であるにも拘らず、友達光電が1-3月に依然高い収益を上げることができたのは、販売価格の安定維持と弛まない品揃いの充実があると見られている。

友達光電の製品別出荷は、10インチ以上の大型パネルの出荷量が前年同期比38.1%増の2200万枚、中小型パネルの出荷量は同70.3%増の3768万枚で、中小型パネルの出荷が好調。出荷したパネルの総面積は同69.8%



増の315.5万㎡、単位面積当たりの平均販売価格は1353米ドルで、前年同期からパネル価格は1300米ドル前後を安定推移している（友達光電供給量面積ベース、単位面積当たり販売価格2007年第1四半期以降の推移：右上グラフ）。友達光電の用途別売上高構成は、右下グラフの通りとなっている。

【プラズマ】長虹、三星、地方都市中心に中国国内プラズマテレビ市場の成長に期待

2008-4-25 南方都市報

液晶テレビに対するプラズマテレビの劣勢が続き世界の大手プラズマテレビメーカーが相次いで事業縮小や撤退を表明する中、中国最大のテレビメーカー、長虹集団董事長の趙勇氏は、中国国内のプラズマテレビ市場は今年200万台を突破、2010年には350万台に拡大し世界のプラズマテレビ市場の10%シェアを占めるとの見通しを示し、長虹集団が今後もプラズマテレビ事業に注力していくことを明らかにした。

中国国内のプラズマテレビ販売台数はここ1-2年低迷が続いていたが、プラズマテレビ事業を強化している長虹集団の宣伝販売攻勢もあって、今年1-3月は去年同期比189%増の44万台となった。特に長虹集団が得意とする地方都市で売上げが急伸しているという。

中国のプラズマテレビ市場が回復していることを受けて、松下に次ぐ世界第2位のプラズマテレビメーカーである三星電子は、中国市場に2つの新機種を投入済み、近く3D立体技術を取り入れた新機種を投入する予定で、松下を抜いてシェア第1位を目指すとしている。

長虹、海信、厦華、創維などの中国地場メーカーも、売上げが急増している32インチプラズマテレビの出荷を増やす動きに出ている。

【携帯電話】モトローラ、1-3月販売台数前年同期比4割減 4位転落ほぼ確実

2008-4-26 網易科技

世界第3位の携帯電話メーカー、モトローラは、今年1-3月の売上高が去年同期比20%減の74.5億米ドル、純損失が同7%増の1.94億米ドルに達したと発表した。

同社の同期の携帯電話販売台数は2740万台で、去年同期の4540万台に比べ40%減となり、携帯電話の売上高も同39%減の33億米ドルとなった。また、携帯電話事業の1-3月の営業損失は去年同期の2.33億米ドルから4.18億米ドルに拡大した。

携帯電話の世界シェア第4位の韓国LG電子が同期の出荷台数を2440万台まで伸ばしていることから、今年4-6月にはLG電子がモトローラを抜いて世界シェア第3位に浮上、モトローラはわずか1年余りの間にシェア番付を2ランク落とす可能性が濃厚になってきた。モトローラの株価は、2006年10月に赤字決算を報告してから既に60%下落している。

【デジカメ】佳能、値下げ圧力と液晶パネル価格上昇で1-3月期33%の減益に

Digitimes2008-4-25

デジタルカメラ(DSC)OEM大手の佳能企業(Ability)の今年1-3月の連結売上高は74.3億台湾ドル(約18.575億元)で前年同期比4.67%増にとどまり、税後利益は3.13億台

湾ドルで前年同期比 33.69%減となった。同期の出荷台数は 281 万台で前年同期比 22%増だったが、ブランドメーカーからの圧力による価格引下げ、及び液晶パネルの調達コストの上昇が響いた模様。その影響で昨年 10-12 月には 10.04%だった粗利益率が 1-3 月には 8%に低下した。また、中国内地工場の廉価な労働力の不足が深刻化していることも、生産コストを上昇させ、粗利益率の低下を招いている要因としている。

今年 4-6 月の見通しについては、ブランドメーカーの夏季商戦に向けての新機種投入があることから、1-3 月を上回ることはほぼ間違いないとしている。

佳能は今年の出荷目標を、上期 600 万台、下期 900 万台、通年 1,500 万台としている。

【PCB】欣興電子、群策電子新工場稼働、台湾ドル上昇等で粗利率 18%に低下

2008-4-29 PCBCITY

世界第 2 位の PCB メーカー、欣興電子 (Unimicron) の今年 1-3 月期連結売上高が 110.76 億台湾ドル、連結税前利益が 10.03 億台湾ドル、連結純利益が 8.09 億台湾ドル、粗利益率が 18%に低下した。

欣興電子は、1-3 月の粗利益率が低下したことについて、閑散期要因のほか、中国内地子会社である群策電子新工場及び台湾域内リジッドフレキ結合板新工場稼働、台湾ドルの対米ドル上昇、従業員ボーナス費用上昇などを挙げている。

携帯電話用 PCB 出荷量については、1-3 月 9000 万枚を確保、昨年 10-12 月比 3.22%減にとどまった。

【LED】群創光電、厦門に 10 億元を投じて大規模な液晶モジュール生産基地建設が

中国電子部品産業協会 2008-4-25

世界最大の電子機器 OEM 専門メーカー、台湾の鴻海集団 (Foxconn) 傘下の群創光電 (Innolux) が、中国厦門で大規模な液晶パネルモジュール生産基地を建設する計画を進めている模様。厦門市政府関係者が明らかにした。鴻海集団は、同投資案件を社内では T プロジェクトとして機密扱いとしており、社外に機密が漏洩しないよう徹底管理しているという。

厦門市政府関係者によると、群創光電は厦門海滄区新陽工業園に面積 6 平方キロの生産基地を建設する計画で、第 1 期の投資額は 10 億元、従業員 4 万名を雇用する計画という。また、群創光電は、在中国華東ユーザー向けには浙江省嘉善に液晶パネルモジュール生産基地を建設する計画も進めているという。

【半導体】上海 ICRD、11.5 億元投じ 12 インチ 65-45 ナノ独自開発センター構築

中国電子部品産業協会 2008-4-28

半導体産業発展のため上海市政府支援のもと設立された上海集成電路研发中心 (Shanghai Integrated Circuit Research and Development Center : ICRD) は、11.5 億元を投じて独自で 12 インチ 65-45 ナノ半導体生産ラインを建設するための研究開発プラットフォームを構築する計画を明らかにした。

上海集成電路研发中心は、華虹集団、上海創投、上海大盛、張江集団、上海貝嶺、上海信投などのメーカー、投資会社のほか、上海復旦大学、上海交通大学など大学機関が共

同出資している非営利の産学協同体。

上海集成电路研開中心：www.icrd.com.cn/

【自動車】ポッシュ、需要急拡大を受けて威孚高科との合併に8.5億ユーロを追加投資

2008-04-28 上海証券報

中国政府のユーロⅢに相当する排ガス基準導入決定により中国国内でディーゼルエンジン技術への投資が急拡大しているため、独ポッシュと中国地場大手ディーゼル燃料噴射装置製造の無錫威孚高科技の合併会社である**博世汽車柴油系統股份有限公司**（工場風景：右写真）の売上げが急伸長しており、今年1-3月期売上高が前年比5割増の10億元に達した。そのため、ポッシュは今後3年間に同合併会社に8.5億ユーロを追加投資し生産能力を大幅に拡大することを決めた。



2007年のポッシュの世界売上高は461億ユーロで前年比6%増だったのに対し、アジア大洋州地区の売上高は前年比15%増の高い成長を示しており、同社の世界売上高の16%を占めるまでになっている。その中でも、中国における連結売上高は前年比41%増の18億ユーロで、成長率が際立って高い。

博世汽車柴油系統は、中国国内で唯一ユーロⅢ基準対応のディーゼルエンジン噴射装置を生産できる企業で、昨年の売上高は20億元、純利益は1.2億元だったが、今年の売上高は1-3月に既に10億元に達していることから40億元を突破する見通しとなっている。また、ポッシュは先月、需要が急拡大するディーゼルエンジン技術への支配力を高めるため、ターボチャージャーで世界をリードする**独マーレ（MAHLE）**と合併で次世代ターボチャージャーの共同開発を行うことで合意している。

無錫威孚：www.weifu.com.cn/

【自動車】今年1-3月中国完成車メーカー販売台数上位10社及び各社販売台数

中国自動車工業協会統計によると、2008年1-3月の中国の完成車メーカー販売台数上位10社は、**上海汽車、第一汽車、東風汽車、長安汽車、北京汽車、広州汽車、奇瑞汽車、哈飛汽車、吉利汽車、江淮汽車**で、それぞれの販売台数は46.37万台、44.41万台、33.91万台、27.08万台、21.33万台、12.68万台、10.89万台、7.07万台、6.60万台、6.21万台だった。上位2社の販売台数は40万台を突破、上位5社の販売台数は20万台を突破した。上位10社の合計販売台数は216.55万台で、中国の自動車販売台数総数の84%を占める。